

インパクトコンソーシアム

第3回 官民連携促進分科会

令和7年3月5日(水)

官民連携促進分科会事務局

本日のアジェンダ

#	内容	登壇者	時間
1	<u>地方創生に関するご説明</u> 地方創生2.0や第2世代交付金の概要等について	内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 内閣府 地方創生推進室 参事官補佐 中村 彬良 様	13:05～13:25
2	<u>官民パネルディスカッション①</u> 都市部における官民連携の取組	- 愛知県 スタートアップ推進課 主査 金丸 良 様 - 株式会社TBM 常務執行役員CMO 笹木 隆之 様 - PwCコンサルティング合同会社 中川 悦宏	13:25～13:55
3	<u>実践ガイド初版に関するご説明</u> 実践ガイドの内容と今後の公開予定	- PwCコンサルティング合同会社 中川 悦宏・山本 真 - デジタル行財政改革会議事務局 参事官 小林 剛也 様	13:55～14:15
4	<u>官民パネルディスカッション②</u> 小・中規模都市における官民連携の取組	- 狭山市 環境経済部 産業振興課兼企業立地推進室 岸 学 様 - 株式会社CureApp 取締役 事業開発・推進本部統括 宮田 尚 様 - 一般社団法人インパクトスタートアップ協会 石塚 理博 様	14:15～14:45
5	<u>今後の展望について</u> インパクトスタートアップ協会及び スタートアップ都市推進協議会の活動について	- 一般社団法人インパクトスタートアップ協会 代表理事 米良 はるか 様 - スタートアップ都市推進協議会 事務次長 紫垣 和宏 様	14:45～15:00

開会

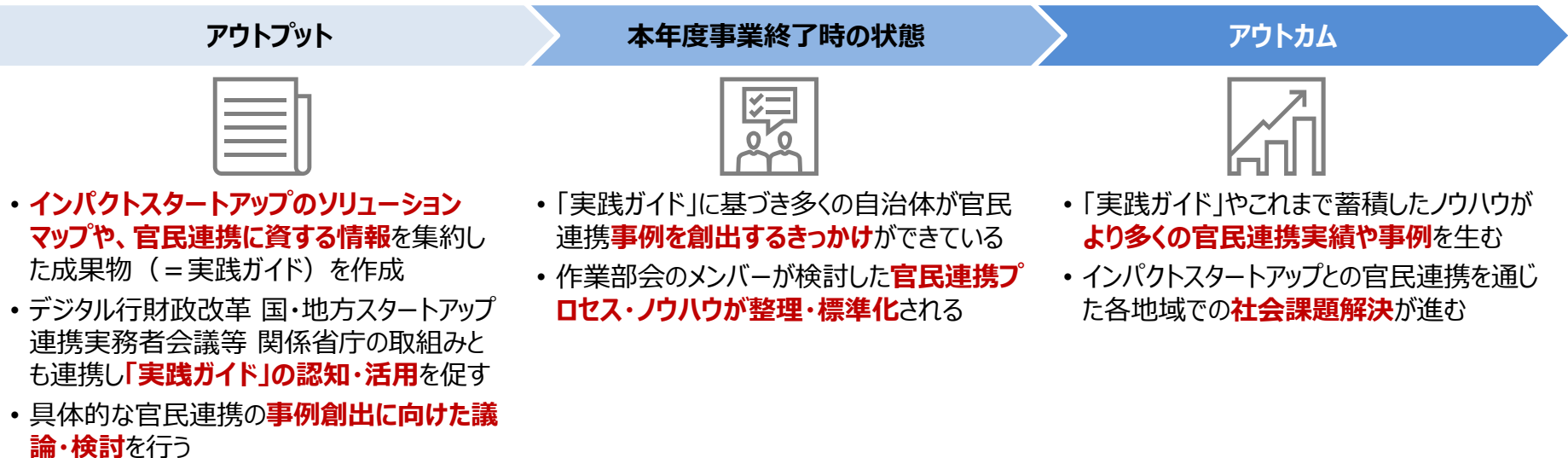
- 官民連携に係る課題が数多く存在していることを踏まえ、本年度事業の終了時には、官民連携に資する情報がまとまった「実践ガイド」が作成され、実体験を基にした集積知が普及されることで、自治体・ISUが官民連携を実践可能な状態を目指す。
- 本年度事業によって作成された「実践ガイド」が、本年度以降に渡って各地域での官民連携の普及・促進を加速し、地域課題の解決による国民への利益を広く高める効果を創出したいと考えている。

【官民連携の現状】

- インパクトスタートアップと自治体の官民連携においては、**現状多くの課題が存在**している
(例) - 自治体の中で、インパクトスタートアップを始めとする民間事業者との連携に関するルールやプロセスが整理されていない
- インパクトスタートアップと地方自治体の間には、コミュニケーションの仕方、プロセス、スピード感など様々な面でギャップがある
- 自治体とインパクトスタートアップの接点が限られており、課題に対し優れたソリューションがあってもマッチングに至りにくい
- 自治体が連携する事業者を選定するにあたって、その性質上インパクトスタートアップを選びにくい傾向がある 等
- 上記のような課題に対応する優れた連携事例は存在する一方、**解決策やノウハウの共有機会が少なく、横展開が進みにくい**



【本事業で創出したい効果】



第3回分科会にて伝えたいこと

- 本日は、官民連携の事例紹介や実践ガイドの内容に関する概略説明を通じて、官民連携が自治体・ISUの双方にメリットを生む可能性があること、また官民連携の実現には、相互的な歩み寄りが重要であることをお伝えしたい。



官民連携の
機運の高まり

- 自治体とスタートアップによる官民連携は、政策的な追い風もあり、各界からの注目が集まっている
- 「実践ガイド」により、官民連携に向けたプロセスやノウハウがまとめられ、基本的な「やり方」が形式化されつつある



実際に取り組む
方々の温度感

- 都市部の自治体とスタートアップの連携は、各都市によって様々な特徴を持ち進行している
- 小・中規模自治体とスタートアップの連携は、リソース面の課題から難しいと思われることが多いが、他方で様々な創意工夫や熱意により推進されている例もある

1. 地方創生に関するご説明

地方創生に関する説明

～地方創生2.0や第2世代交付金の概要等について～

内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
内閣府 地方創生推進室

参事官補佐 中村 彬良

令和7年3月5日 インパクトコンソーシアム 官民連携分科会

- ①2014年9月 : 地方創生担当大臣を設置
- ②2014年11月 : まち・ひと・しごと創生法施行
 - ・まち・ひと・しごと創生本部を設置
 - ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定
- ③2019年12月 : 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定
- ④2021年11月 : デジタル田園都市国家構想実現会議を設置
- ⑤2022年12月 : デジタル田園都市国家構想総合戦略を決定
- ⑥2024年6月 : 「地方創生10年の取組と今後の推進方向」を取りまとめ
- ⑦2024年10月・11月 : 新しい地方経済・生活環境創生本部を設置
- ⑧2024年12月 : 地方創生2.0の「基本的な考え方」を決定

新しい地方経済・生活環境創生本部（新地方創生本部）について

- ・「地方こそ成長の主角」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、内閣に、新しい地方経済・生活環境創生本部が設置された。
- ・まずは、今後10年間集中的に取り組む「基本構想」の策定に向けて議論を進める。

組織体制

閣僚会議

新しい地方経済・生活環境創生本部

本部長 内閣総理大臣
副本部長 内閣官房長官、
新しい地方経済・生活環境創生担当大臣
本部員 他の全ての国務大臣

有識者会議

新しい地方経済・生活環境創生会議

関係省庁会議

新しい地方経済・生活環境創生本部幹事会

連携

全世代型社会保障構築本部

デジタル行財政改革会議

地方創生2.0の趣旨

- 都市も地方も、安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を創るため、これまでの成果と反省を活かし、地方創生2.0として再起動させ、人口減少対策につなげる。
- 国は、国でなければできないこと、国として挑戦せねばならぬことに取り組む。省庁の縦割りを排し、各省連携して施策を「統合化」、「重点化」して推進する。
- 地方は、「産官学金労言」から成る地域のステークホルダーが知恵を出し合い、他の地域の好事例も学びつつ、自主的・主体的に取り組む。

「基本的な考え方」のポイント

- 「基本的な考え方」として、以下の5点を年末に向けて検討。
 - (1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
 - (2) 東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散
 - (3) 付加価値創出型の新しい地方経済の創生
 - (4) デジタル・新技術の徹底活用
 - (5) 「産官学金労言」のステークホルダーの連携など、国民的な機運の向上

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

基本目標：

- ①地方における安定した雇用を創出する、
- ②地方への新しいひとの流れをつくる、
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する



地方創生版 3 本の矢（国が行う地方公共団体に対する多様な支援）：

- ①財政支援の矢（地方創生関係の交付金 等）
- ②人材支援の矢（地方創生人材支援制度 等）
- ③情報支援の矢（地域経済分析システム（RESAS））

地方創生関係の交付金

■ 地方創生推進タイプ（ソフト）

都道府県においては**全47団体**が、市区町村では**1,741団体のうち1,438団体（82.6%）が活用**。

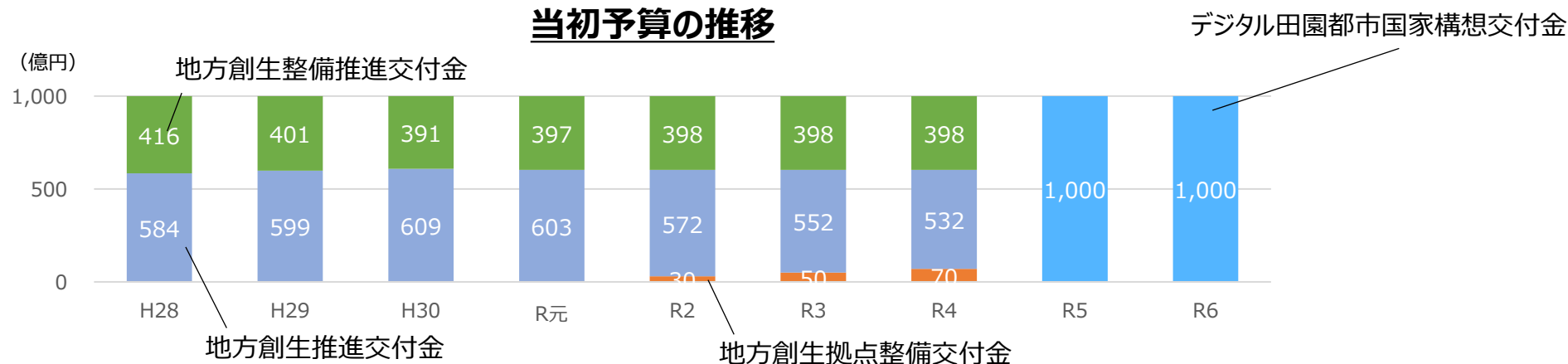
※H28当初からR6当初までの実績

■ 地方創生拠点整備タイプ（ハード）

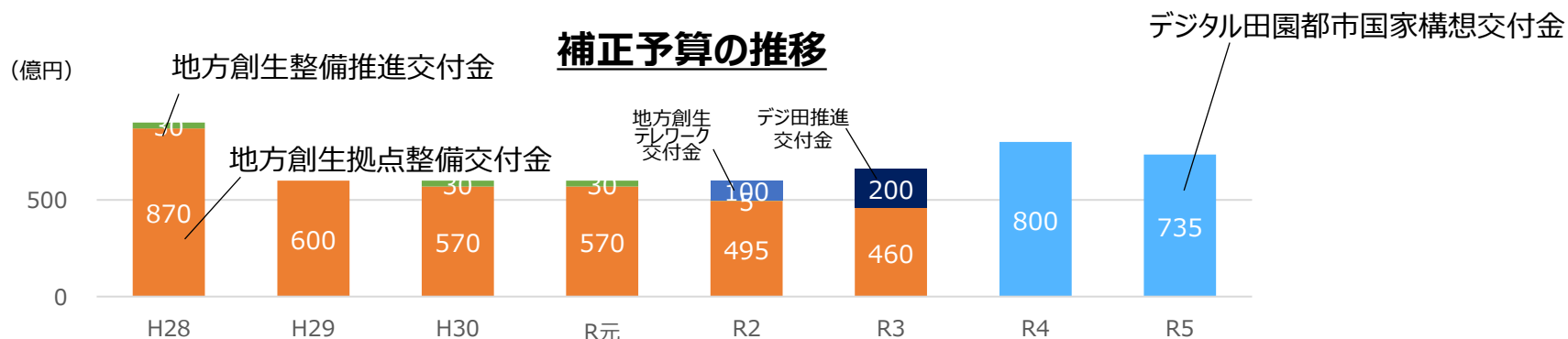
都道府県においては**全47団体のうち44団体（93.6%）**が、市区町村においては**1,741団体のうち887団体（50.9%）が活用**している。

※H28補正からR5補正までの実績及びR2当初からR6当初までの実績

当初予算の推移



補正予算の推移



当初+補正

1,900億

1,600億

1,600億

1,600億

1,600億

1,660億

1,800億

1,735億

人口が増加している市区町村
【2020年の総人口が2015年よりも増加している市区町村】

・全国 : 317団体
・一都三県以外 : 219団体

推計より人口が増加している市区町村
【2013年時の2020年人口推計よりも2020年人口実績が増加している市区町村】

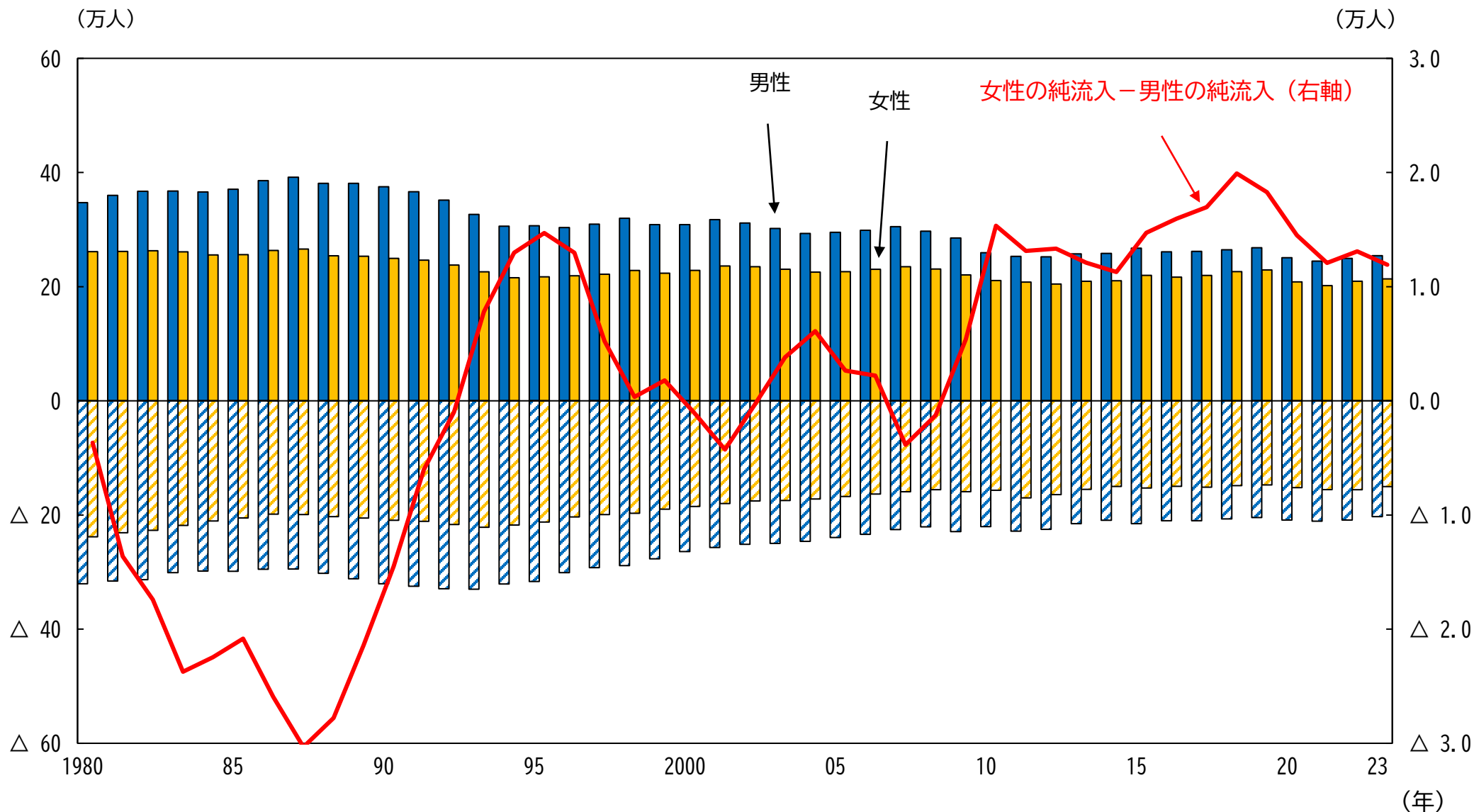
・全国 : 736団体
・一都三県以外 : 610団体

※ この他、社会増を達成している市区町村もある。

（備考）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2013年推計、2023年推計）、総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）により作成。一都三県とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。「推計より人口が増加している市区町村」について、福島県の市町村（59団体）は、2013年当時の推計値がないため、集計に含まれない。

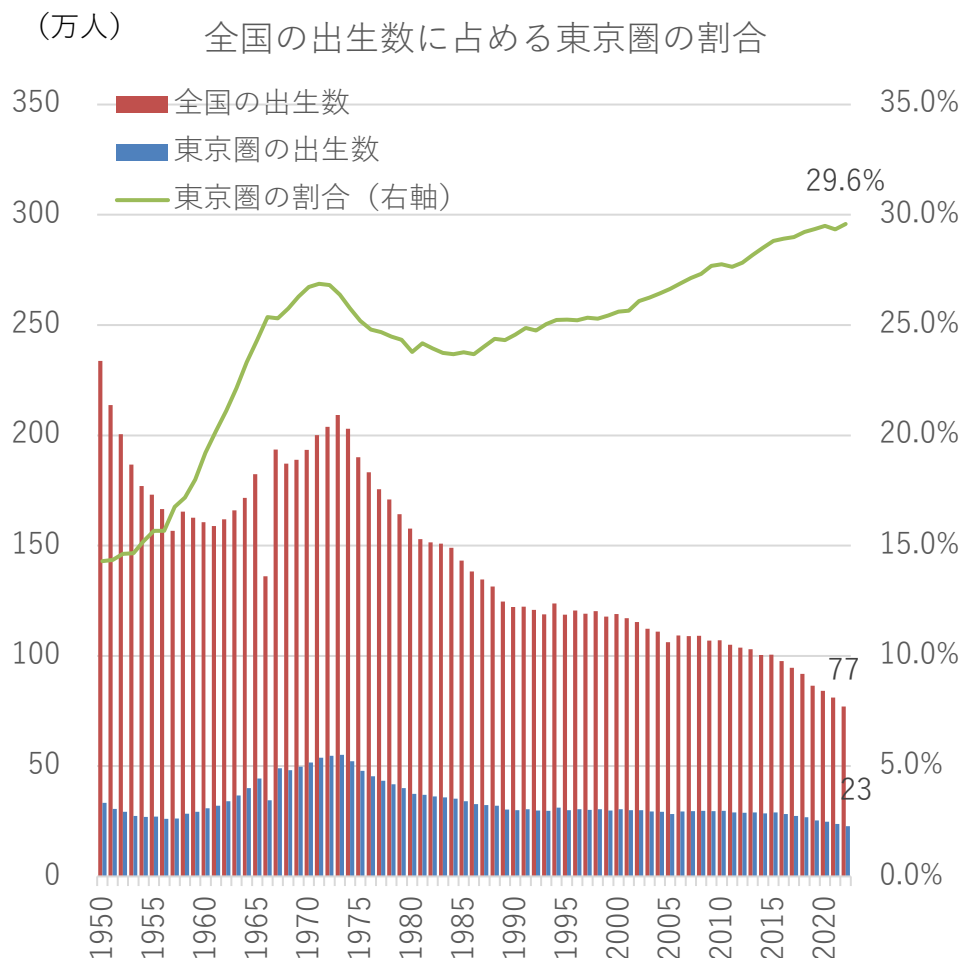
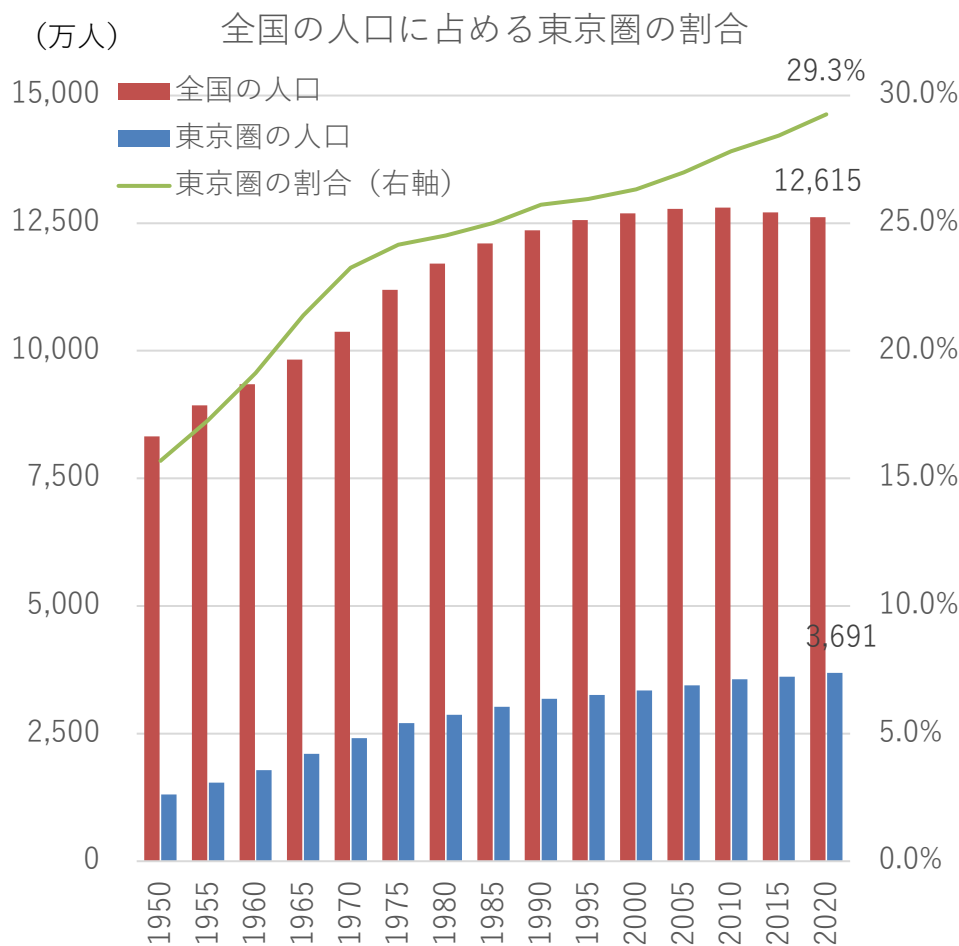
東京圏の人口の転出入（長期時系列・男女別）

○ 近年では、東京圏の転入者数・転出者数は男性が多く、転入超過数は女性の方が多い。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成。赤線は、「女性の純流入－男性の純流入」を定義。

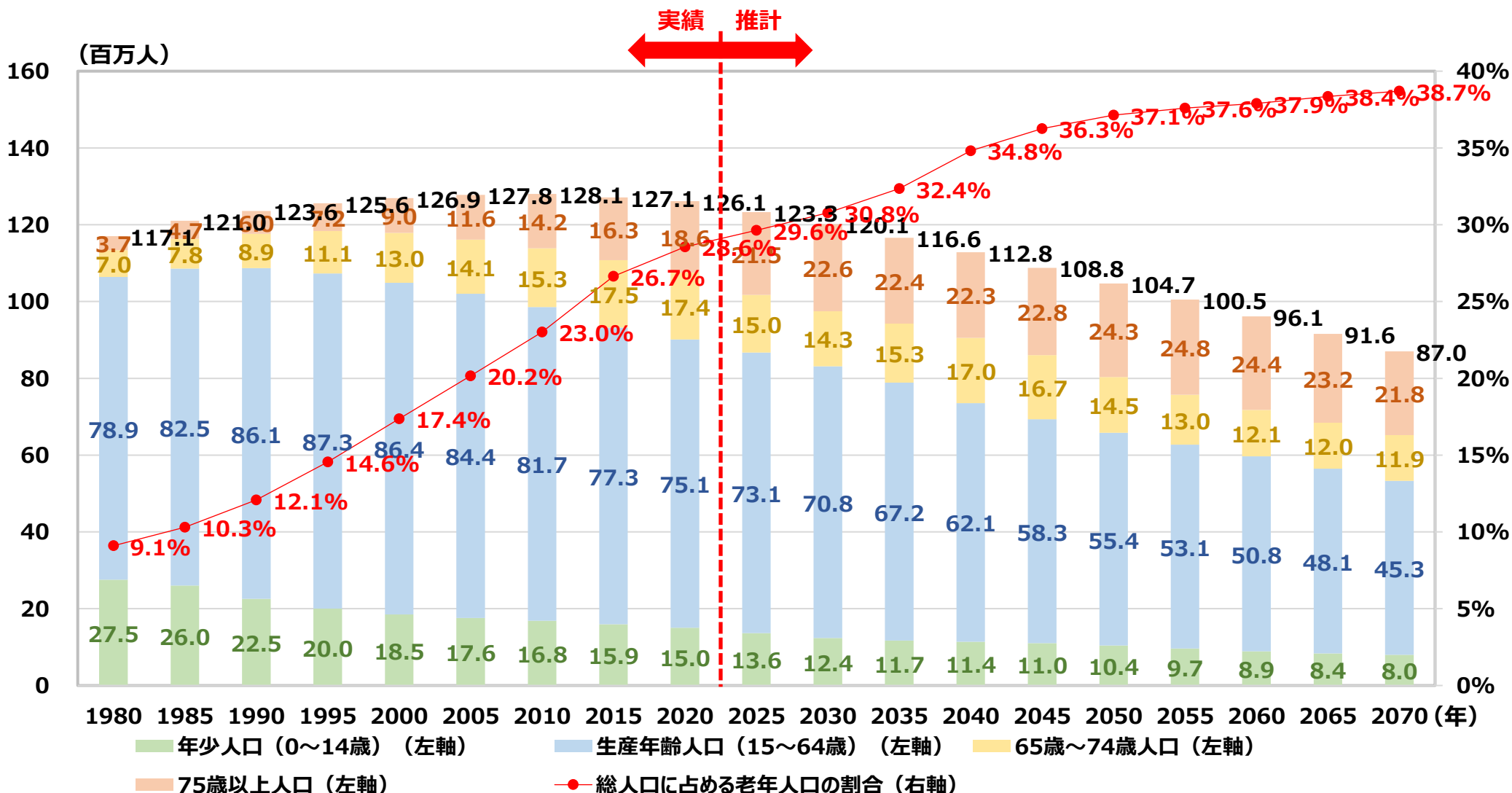
- 全国的な出生数の減少に加え、地方圏から東京圏へ人の流れが続いていることから、全国の人口に占める東京圏の割合は一貫して増加傾向。
- 全国の出生数に占める東京圏の割合は、1980年代後半以降、増加傾向にある。



資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。

年齢3区分別人口の推移

- 今後、総人口に占める生産年齢人口の減少は続き、高齢人口の割合は増加していく見込み。
- ただ、2055年以降は、前期高齢者・後期高齢者ともに減少していく見込み。

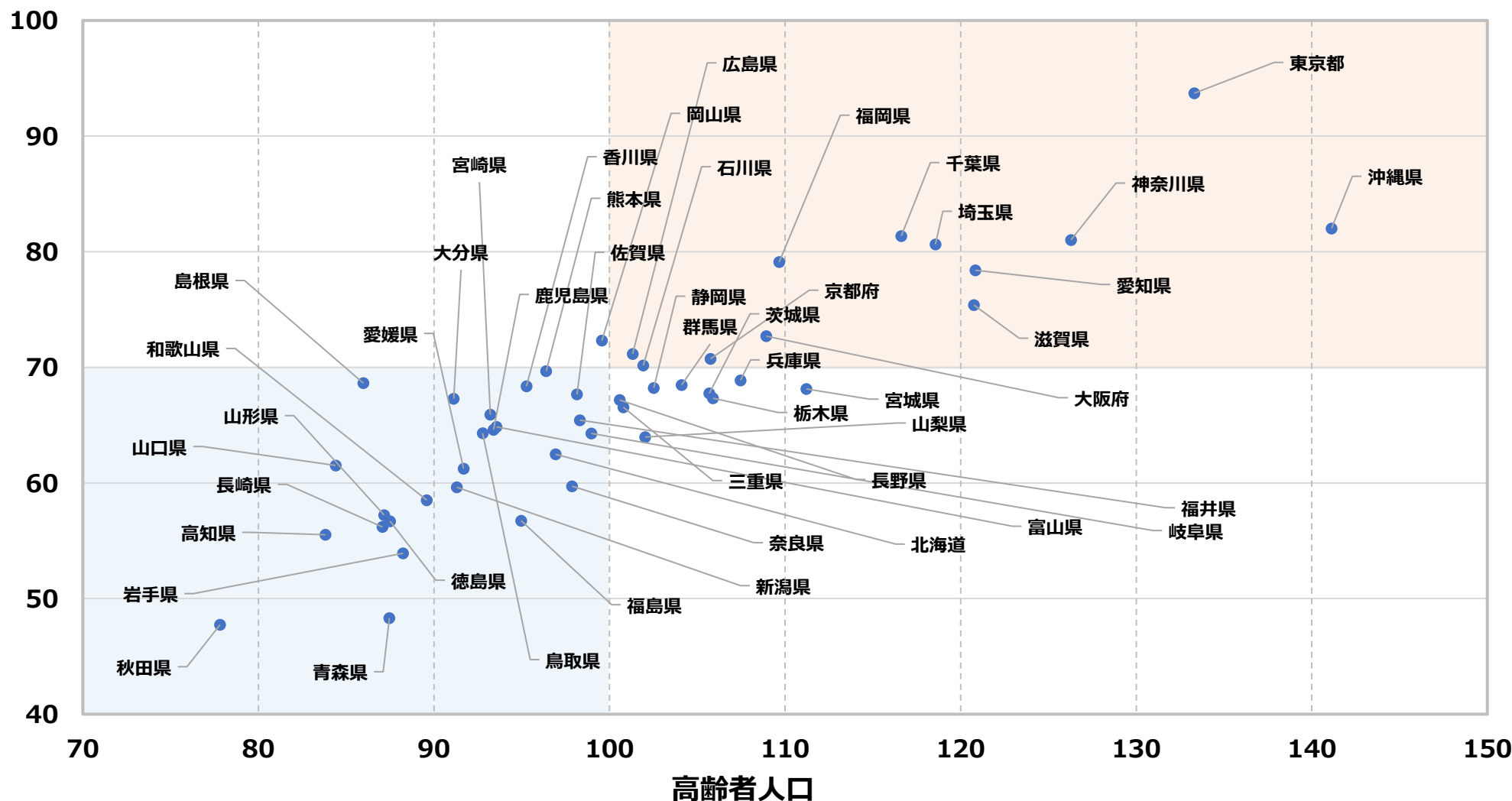


(備考) 2015年までは総務省「国勢調査」(年齢不詳の人口を各歳別にあん分した人口)、2020年は総務省「国勢調査」(不詳補完値)、2023年は総務省「人口推計(令和5年10月1日現在)」、それ以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」により作成。

都市部と地方部の生産年齢人口と高齢者人口の将来推計

- 2020年と2050年を比較した場合、都市部では、生産年齢人口の減少が限定的だが、高齢者人口の大幅な増加が見込まれる。
- 地方部では、生産年齢人口・高齢者人口ともに加速度的に減少することが見込まれる。

都道府県別の2050年の生産年齢人口と高齢者人口（2020年 = 100）



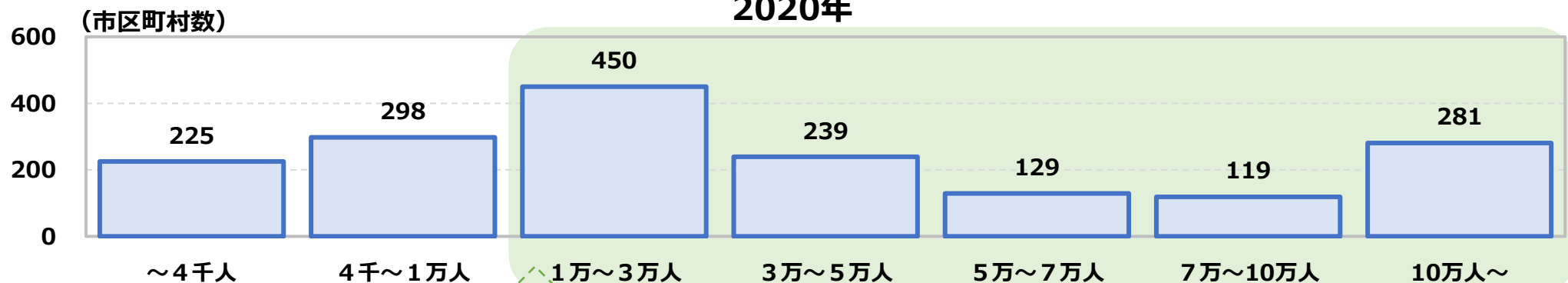
公共サービスの立地確率

- 将来推計では、人口が1万人を下回る市区町村の増加が見込まれている。
- 人口が1万人を下回ると、総合スーパー、病院、有料老人ホームなどが立地する確率が50%を下回る、との見方がある。



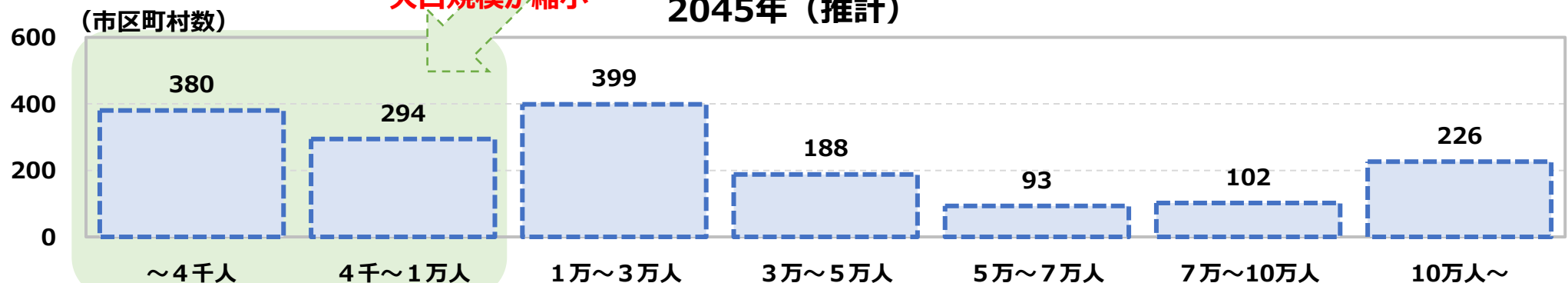
一定の人口規模の市町村のうち、当該産業の事業所が1つでも存在する市町村の割合（存在確率）が50%（左端）と80%（右端）を上回るような人口規模で、最も小さいもの（値は区間平均）。

2020年



人口規模が縮小

2045年（推計）



「地方創生」を10年前に開始して以降、「まち・ひと・しごと創生法」の制定、政府関係機関の地方移転や地方創生の交付金などにより、全国各地で地方創生の取組が行われ、様々な好事例が生まれたことは大きな成果である。一方、こうした好事例が次々に「普遍化」することはなく、人口減少や、東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかった。

好事例の普遍化は、なぜ進まなかったのか。自治体は、国－都道府県－市区町村という「縦」のつながりのみならず、他の町といった「横」の関係をあらためて意識することが必要ではないか。各地域において、学生などの若者も含めて、「産官学金労言」の関係者が、「女性や若者にも選ばれる地域」となるため、自ら考え、行動を起こすことが必要ではないか。その際、RESASなどを活用した客観的なデータの分析も重要ではないか。

明治維新の中央集権国家体制において、「富国強兵」のスローガンの下で「強い国」が目指され、戦後、敗戦からの復興や高度経済成長期の下で「豊かな国」が目指された。こうした中、特に東京が首都となって以降、効率的に資源を集積するかたちで、東京圏への一極集中が進んできた。世界に大都市圏が多くある中で、極端に一極集中の国は日本と韓国のみであるとも言われている。

一方、国民の持つ価値観が多様化する中で、多様な地域・コミュニティの存在こそが、国民の多様な幸せを実現する。そのため、一人ひとりが自分の夢を目指し、「楽しい(※)」と思える地方を、民の力を活かして、官民が連携して作り出していく必要がある。「都市」対「地方」という二項対立ではなく、都市に住む人も、地方に住む人も、相互につながり、高め合うことで、すべての人に安心と安全を保障し、希望と幸せを実感する社会を実現する。

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

今後、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。このため、

- 一極集中をさらに進めるような政策の見直し、
- 持てるポテンシャルがまだまだ眠っているそれぞれの地域の経済・社会、これらを支える人材の力を最大限に引き出す政策の強化、
- 若者や女性にも選ばれる職場や暮らしを実現する政策の強化、
- 都市と地方の新たな結びつき・人の往来を円滑化する政策の強化

などに取り組む。

こうした「地方創生2.0」の目指す先をこの「基本的な考え方」で確認し、「地方創生2.0」を起動させる。

(※) 2025年大阪・関西万博の開催を迎える中、1970年大阪万博に参画された堺屋太一氏の最後の著書「三度目の日本 幕末、敗戦、平成を越えて (祥伝社新書)」を参考としている。

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

◆地方創生2.0起動の必要性

- 我が国の成長力を維持していくためには、**都市も地方も、楽しく、安心・安全に暮らせる持続可能な社会**を創っていく必要。
- 特に、**人口減少が続く地方を守り、若者・女性にも選ばれる地方(＝楽しい地方)、高齢者も含め誰もが安心して住み続けられる地方の構築**は待ったなし。
- 地方創生2.0は、単なる地方の活性化策ではなく、**日本の活力を取り戻す経済政策**であり、**多様性の時代の多様な幸せを実現するための社会政策**であり、我がまちの良さ、楽しさを発見していく営み。
- それぞれの地域の「楽しい」取組が広がっていくよう、**次の10年を見据えた地方創生2.0を今こそ起動し、この国の在り方、文化、教育、社会を変革する大きな流れをつくり出す。**

◆これまでの取組の反省

- 若者・女性からみて「いい仕事」、「魅力的な職場」、「人生を過ごす上での心地よさ、楽しさ」が地方に足りないなど問題の根源に有効にリーチできていなかったのではないかなど
- 人口減少がもたらす影響・課題に対する認識が十分に浸透しなかったのではないかなど
- 人口減少を前提とした、地域の担い手の育成・確保や労働生産性の向上、生活基盤の確保などへの対応が不十分だったのではないかなど
- 産官学金労言の「意見を聞く」とどまり、「議論」に至らず、好事例が普遍化されないなど、地方自らが主体的に考え行動する姿勢や、ステークホルダーが一体となった取組、国の制度面での後押しが不十分だったのではないかなど

◆地方創生をめぐる情勢の変化

●地方にとって厳しさを増す変化

- ・ 人口減少と出生数・出生率の低下が想定を超えるペースで進み、高齢化が進むことで、特に地方では労働供給制約、人手不足が進行。
- ・ 地域間・男女間の賃金格差や、様々な場面にあるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）などにより、若者・女性の地方離れが進行。
- ・ 買物、医療・福祉、交通、教育など日常生活に不可欠なサービスの維持が困難な地域が顕在化、深刻化 など

●地方にとって追い風となる変化

- ・ インバウンドの増加、特に、地方特有の食や景観・自然、文化・芸術、スポーツなどを評価して地方を訪れ、産品・サービスを求める外国人の増加
- ・ リモートワークの普及、NFTを含むWeb3.0などデジタル技術の急速な進化・発展 など

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

◆地方創生2.0を検討していく方向性（1.0との違い）

（基本姿勢）

- 当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。
- そのために、「人を大事にする地域」、「楽しく働き、楽しく暮らせる地域」を創る。人手不足が顕著となり、人材や労働力が希少となるがゆえに、教育・人づくりにより人生の選択肢・可能性を最大限引き出すとともに、その選択肢を拡大していく。
- 災害に対して地方を取り残さないよう、都市に加えて、「地方を守る」。そのための事前防災、危機管理に万全を期す。

（社会）

- 「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくることを主眼とする。
- 賃金の上昇、働き方改革による労働生産性の向上、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消など魅力ある働き方・職場づくりを官民連携で進める。
- 児童・生徒や学生が、地方創生の観点から我が町の魅力を再発見し、将来を考え、行動できる能力を重視する教育・人づくりを行う。
- 年齢を問わず誰もが安心して暮らすことを可能とする、医療・福祉等の生活関連サービス、コミュニティの機能を維持する。

（経済）

- 文化・芸術・スポーツなどこれまで十分には活かされてこなかった地域資源を最大限活用した高付加価値型の産業・事業を創出する。
- これまで本格的に取り組んで来なかったDX・GXなどの戦略分野での内外からの大規模投資や、域外からの需要の取り込みを進め、地域の総生産を上昇させる。
- 観光等の地域に密着した産業やサービスを支える教育・人づくりを進める。

（基盤）

- GX・DXインフラの整備を進め、NFTを含むWeb3.0など急速に進化するデジタル・新技術を最大限活用する。
- 地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアし、人・モノ・技術の交流、分野を超えた連携・協働の流れを創る。

（手法・進め方）

- 政策の遂行においては、適切な定量的KPIを設定し、定期的な進捗の検証と改善策を講ずる。

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

◆地方創生2.0の基本構想の5本柱 ※考えられる各省の施策項目を列挙。基本構想に向けて具体化

○以下の5本柱に沿った政策体系を検討し、令和7年夏に、今後10年間集中的に取り組む基本構想を取りまとめる

①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- 魅力ある働き方、職場づくり、人づくりを起点とした社会の変革により、楽しく働き、楽しく暮らせる場所として、「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくる
- 年齢を問わず誰もが安心して暮らせるよう、地域のコミュニティ、日常生活に不可欠なサービスを維持
- 災害から地方を守るための事前防災、危機管理

②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

- 分散型国づくりの観点から、企業や大学の地方分散や政府機関等の移転などに取り組む
- 地方への移住や企業移転、関係人口の増加など人の流れを創り、過度な東京一極集中の弊害を是正

③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- 農林水産業や観光産業を高付加価値化し、自然や文化・芸術など地域資源を最大活用した高付加価値型の産業・事業を創出
- 内外から地方への投融資促進
- 地方起点で成長し、ヒト・モノ・金・情報の流れをつくるエコシステムを形成

④デジタル・新技術の徹底活用

- ブロックチェーン、DX・GXの面的展開などデジタル・新技術を活用した付加価値創出など地方経済の活性化、オンライン診療、オンデマンド交通、ドローン配送や「情報格差ゼロ」の地方の創出など、地方におけるデジタルライフラインやサイバーセキュリティを含むデジタル基盤の構築を支援し、生活環境の改善につなげる
- デジタル技術の活用や地方の課題を起点とする規制・制度改革を大胆に進める

⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

- 地域で知恵を出し合い、地域自らが考え、行動を起こすための合意形成に努める取組を進める
- 地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアする流れをつくる

◆基本構想の策定に向けた国民的な議論の喚起

- 地方の現場をできるだけ訪問・視察し、意見交換を幅広く重ね、地方の意見を直接くみ取り、今後の施策に活かす
- 有識者会議でテーマごとに地方の現場で地方創生に取り組む関係者のヒアリングや現地視察を行い意見を直接くみ取る

第2世代交付金の概要

- 地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押しする。

◆制度概要

① 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組を支援

※地方版総合戦略に基づき、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業を支援。

② ソフト+ハードや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化

- 申請の効率化を図る観点から、ハード・ソフトが一体となった事業も含め、一本の申請で受付。

③ 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

- 産官学金労言の参画による事業の進捗状況・効果測定を実施し、効果検証及び評価結果・改善方策の公表を義務化する。

◆評価基準

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

地域の多様な主体の参画

	事業計画期間	交付上限額・補助率
ソフト事業	原則 3 か年度以内 (最長 5 か年度)	1 自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
拠点整備事業	原則 3 か年度以内 (最長 5 か年度)	1 自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
インフラ整備事業	原則 5 か年度以内 (最長 7 か年度)	1 自治体当たり事業計画期間中の総国費 都道府県：50億円 (単年度目安10億円) 中枢中核：20億円 (単年度目安4億円) 市区町村：10億円 (単年度目安2億円) 補助率：1/2等 (各省庁の交付要綱に従う)

(注1) 拠点整備事業及びインフラ整備事業における単年度の交付上限額は目安とする。

(注2) 拠点整備事業の1事業当たりの事業計画期間における交付上限額(国費)について、都道府県・中枢中核都市は15億円、市区町村は10億円を目安とする。

(注3) 新規事業の通常の申請上限件数は、自治体の規模を問わず、10件とする。一定の条件を満たす事業については、通常の申請上限件数の枠外として、2件の申請を可能とする。

過去の採択事例

- 岡山県西栗倉村においては、本交付金（H28～R2）も活用し、ローカルベンチャーの創業・育成を支援。その結果、多くの新規事業が立ち上がったものの、スケールする新規事業が少ないことなどの課題に対応するため、本交付金（R3～R7）を活用し、知見や技術のある都市部企業を協働のパートナーとして巻き込み、より大きな経済成果や地域課題（脱炭素や循環経済など）の解決につながる事業を創出する取組を実施。

本交付金を活用しローカルベンチャーの創業・育成を支援（H28～R2）

岡山県西栗倉村ほか※ （H28開始）

地方への人の流れ分野

広域
連携

※岡山県西栗倉村、北海道厚真町、北海道下川町、岩手県釜石市、宮城県気仙沼市、宮城県石巻市、徳島県上勝町、宮崎県日南市による広域連携事業

先駆型

事業概要

- ◆「百年の森林構想」に共感するベンチャー人材を都市部で呼びかけ、村内でベンチャー事業を育成する**ローカルベンチャースクールを立ち上げ**（人材育成事業）
- ◆都市部人材と、ローカルベンチャーへの人材等のマッチング支援（マッチング事業）
- ◆履修生が行う林業分野等の**西栗倉村にとっての重要な事業に対し研究開発補助**を行い、成長を加速させる（事業成長支援事業）
- ◆**H28.9に、岡山県西栗倉村とNPO法人ETIC.が呼びかけをし、同じ志を持つ10市町村と連携して、広域連携プラットフォーム「ローカルベンチャー協議会」を発足**（広域自治体共通事業）

- ・KPI「ローカルベンチャーによる売上規模」は、R2年度までに55.8億円増加（H28：1.9億円 → R2：57.7億円（+55.8億円）、R2目標値：+58.4億円）
- ・KPI「新規事業創出数」は、R2年度までに260件創出（H28：14件 → R2：274件（+260件）、R2目標値：+152件）
- ・KPI「起業家型人材の地域へのマッチング件数」は、R2年度までに400件創出（H28：30件 → R2：400件（+370件）、R2目標値：+328件）

（事業名：自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業～10市町村連携による起業家型人材育成・マッチング・事業成長支援～、事業年度：H28～R2（先駆型）、初年度交付対象事業費：2.0億円）

本交付金を活用し都市部企業をターゲットにした事業を推進（R3～R7）

岡山県西栗倉村ほか※ （R3開始）

地方への人の流れ分野

広域
連携

※岡山県西栗倉村、北海道厚真町、宮城県気仙沼市、島根県雲南市、愛媛県久万高原町、宮崎県日南市、鹿児島県錦江町による広域連携事業

事業概要

- ◆地方活性化を命題とした新規事業開発を目指す企業と、ローカルベンチャー地域による**対話と共創の会員制プラットフォーム「企業×地域 共創ラボ」を構築**
- ◆関心のある都市部企業や自治体に向けて情報発信の窓口を備え、イベントを実施

- ・KPI「都市部企業等との協働プロジェクト件数」は、R4年度までに24件を達成（R2：25件 → R4：49件（+24件）、R7目標値：+263件）
- ・KPI「課題解決型人材の増加数」は、R4年度までに75人増加（R2：204人 → R4：279人（+75人）、R7目標値：+129人）

（事業名：自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業～官民共同・地域間連携による企業版関係人口創出・右腕人材マッチングプラットフォームの開発～、事業年度：R3～R7（横展開型）、初年度交付対象事業費：4.5億円）



本プラットフォームを通じて、ともに目指したいこと

1. 地域課題領域での新規事業を考える企業が、課題解決や共創の先進地域の人々、他社新規事業担当の方々と安心・安全で気軽に**本音を話し合える関係性**をともに創ります。
2. 新規事業開発において、テーマ探索から仮説づくり、プロトタイプ開発、実証実験まで、その質や**本気度を高めあえる地域パートナーとの出会い**を目指します。
3. 一連の機会を通じて、**熟慮ある新規事業担当者メンバーを育成**するとともに、社内に新たな**挑戦を応援し合える環境や文化の醸成**を目指します。

過去の採択事例

※国費は交付対象事業費の1/2

岡山県岡山市（R4開始）

ローカルイノベーション分野

企ふる
併用

事業名

岡山市版スタートアップ・エコシステム形成によるスタートアップ創出事業

目的
(効果)

- ◆ ももスタを中心とした「**岡山市版スタートアップ・エコシステム**」を形成し、スタートアップに関する様々なステークホルダーが自発的に関わることが出来るコミュニティ形成に向けた支援、環境づくりを行う
- ◆ スタートアップの創出・成長に繋げるため、アクセラレータープログラム及びアントレプレナーシップ教育の実施や当市が抱える行政・社会課題を協業で解決するための実証フィールドを提供する

事業概要

- ◆ ももスタで様々な方向性のイベントを開催することにより、起業家の掘り起こしや裾野拡大を図る
- ◆ 中学・高校生向け起業体験プログラムの実施や、地域の大学との連携イベント開催による大学生へのリーチ
- ◆ 単独では**スタートアップ支援が困難な自治体と広域連携によるイベントプログラム**を実施
- ◆ アーリー・シード期を対象とした**成長支援プログラム**を実施
- ◆ 起業家によるピッチイベントを行うだけでなく、**投資家がどのようなスタートアップ企業に投資したいかを発表する「逆ピッチイベント」**を実施

- KPI「市の創業支援による創業者数」は、R4年度に前年度を上回る45人創出（R3：30人 → R4：45人（+15人）、R8末までの目標値：+30人）
- KPI「ももスタで開催されるイベントへの参加者数」は、R4目標値（+500人）を上回る1,245人が参加（R3：500人 → R4：1,245人（+745人）、R8末までの目標値：+2,300人）

（事業年度：R4～R8（横展開型）、R6年度交付対象事業費：1.0億円）

これまでの成果／関連事業／自走化に向けた状況

- R元.8より、スタートアップ支援拠点「**ももスタ（ももたろう・スタートアップカフェ）**」を設置し、岡山市と地域金融機関等から構成する「**おかやま・スタートアップ支援拠点運営委員会**」において運営
- 「ももスタ」を中心に起業家がつながるスタートアップコミュニティが形成され、起業家はもとより大学、地元企業等各ステークホルダーが有機的に関わるエコシステムを構築／起業の機運は中高生まで波及しておりR5年度には中学生起業家も誕生
- R6.4より、地域のスタートアップを紹介するWEB番組「**セトウチスタートアップフラッグ（セトフラ）**」を開始

ももスタ
HOKOTANG STARTUP CAFE

あなたの人生の
転機になる場所。

公式ホームページで
最新イベント情報を発信！
ももスタ公式HPには各種イベント情報やスタートアップ関連の情報が満載
イベントスケジュールを確認し、興味のあるテーマのイベントにまずは参加し
てみましょう！

参加しやすい無料のイベント、
プログラムなどを多数開催！
ももスタでは様々なイベントが定期的に開催されています。イベントへの参
加は原則無料のホームページで申し込んでお気軽にご参加ください！

会員登録で支援情報など
役立つ情報をGET！
本気で起業を考えている方は、会員登録（ももスタメンバーズ）の登録をオ
ンスが会員登録するとイベントやセミナー、各種支援情報などを随時GET
できます！Stackのオンラインコミュニティもあります！

スタートアップとは？
スタートアップ企業は、イノベーションを伴った新たなビジネスモデルによ
り社会に新しい価値を提供したり、社会に貢献することによって事業価値
を短期間で飛躍的に高め、売上上げや事業売却を目指す企業のこと
です。また、スタートアップ企業のうち企業価値が1,000億円を超える企業
を「ユニコーン企業」といいます。今、世界中でスタートアップ企業が活躍
しており、日本でも国や自治体が、多くのユニコーン企業が生まれるよう
支援を行っています。

運営者について
ももスタは岡山市、岡山商工会議所、中
国銀行、トマト銀行、おかやま信用金庫
で構成する官民連携組織「おかやま・ス
タートアップ支援拠点運営委員会」が
2019年より運営しています。

岡山市
OKAYAMA CITY

岡山商工会議所
Shimane Chamber of Commerce and Industry

中国銀行

BANK トマト銀行

おかやま信用金庫

スタートアップ
一度きりの成功、
「セトフラ」はあなたの成長を後押し。

スモールビジネス
スモールビジネスの成長を後押し。
豊富な成長ラインを後押し。

愛知県（R3当初）

ローカルイノベーション分野

～日本最大のスタートアップ支援拠点を新設～

スタートアップと地域のモノづくり企業の交流を図る場として、1,000社の利用を想定したスタートアップ支援拠点を整備。

多くのスタートアップ関係者を巻き込み、継続的にイノベーションを起こすことで、県の地域産業経済の競争力を維持・強化する。



- ・地方創生推進タイプを活用し、スタートアップ海外展開及び海外スタートアップ協業促進によるビジネスイノベーションの促進等に向けた取組を実施

（事業名：愛知県スタートアップ支援拠点整備事業、事業年度：R3～R6、交付対象事業費：29.1億円）

2. 官民パネルディスカッション①

～都市部における官民連携の取組～

都市部における官民連携の取組

愛知県 スタートアップ推進課
主査

金丸 良 様

AICHI-STARTUP

- スタートアップを起爆剤にイノベーションを -

2025/3/5



愛知県 経済産業局 スタートアップ推進課 創出・成長支援グループ
PRE-STATION Ai（インキュベーション施設）の運営などを担当
主査／中小企業診断士

金丸 良

Makoto Kanemaru

1988年生まれ、愛知県名古屋市出身。
南山大学法学部、名古屋大学経済学研究科修士課程。
新卒で愛知県に入庁。中小企業の経営支援部門、県税の課税徴収
部門を経験したのち、三菱UFJリサーチ&コンサルティングに研修派遣。
復帰後は、航空宇宙産業支援を経てスタートアップ支援に従事。
プライベート活動として、NPOや中小企業のプロボノ支援等に携る。
Forbes JAPAN SMALL GIANTS Innovator



愛知県が引き続き
競争力を維持し、
世界をリードしていくため、
スタートアップにフォーカスした
イノベーション創出
の取組を推進

2018年10月

Aichi-Startup戦略を策定

1

スタートアップの成長 新産業の創造

スタートアップ
による新産業の創造

エンジェル、VC等
による資金供給

ユニコーンへの成長

IPO／M&A

カーブアウトによる
スタートアップ創出

2

オープンイノベーション推進による 現行の産業発展

モノづくりなど
事業会社

CVC
SVC
M&A
業務提携

スタートアップの
革新的技術・
ビジネスモデル

世界トップレベルの愛知の地域経営資源の提供

自動車産業群

ロボット／航空宇宙
／ヘルスケア産業群

大学等の
高等教育機関

国立研究所
高度研究機関等

STATION Ai

日本最大級のオープンイノベーション拠点



- ▶ スタートアップの中核支援拠点として名古屋市内（鶴舞公園南）に建設
- ▶ 支援の総合的な機能を、ワンルーフ・オールインワンで提供
- ▶ 延床面積 約23,600㎡（日本最大）
- ▶ 利用社数 1,000社（うち海外スタートアップ 20%）
- ▶ 世界最大級のスタートアップ支援拠点「STATION F」から知見を共有
- ▶ 愛知県とソフトバンク(株)が連携して整備・運営

STATION Ai

入居スペース、
テック・ラボ、
カフェ等の様々な
機能を実装





建設工程にスタートアップの技術を活用



配筋・配管検査の検証をデジタルツインプラットフォーム「TRACNITY」による3Dモデル化でコスト抑制。



DXソリューションを用いて
次世代のホテル宿泊体験を実現。



フィットネスジムの運営に防犯カメラを活用したAI画像解析ソリューションを提供。

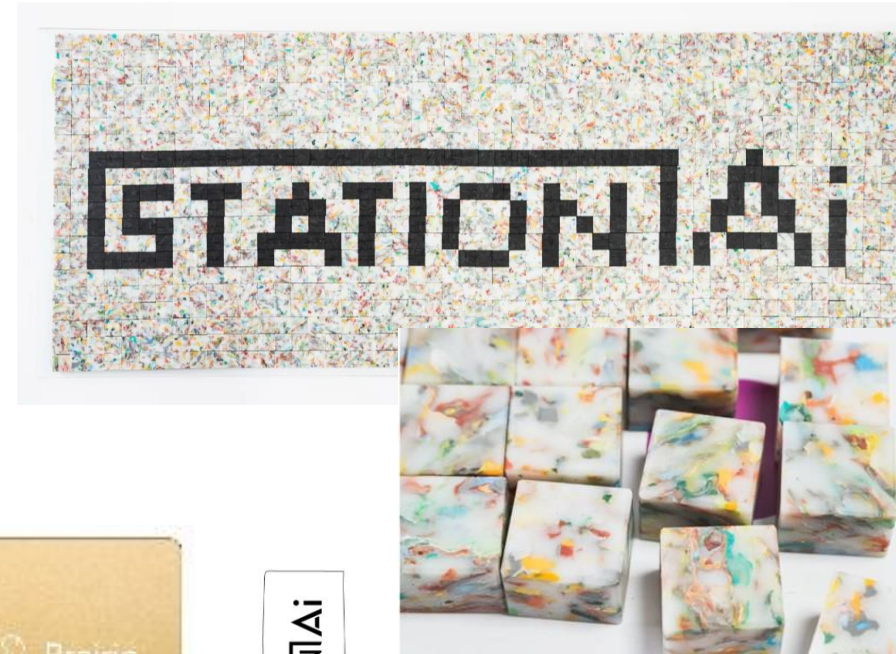


植物廃棄物から生まれたサステナブルな
家具プロダクトを STATION Ai内に設置。



唯一無二の存在感を放つ異彩作家達の
アート作品を、施設内各所へ提供。

オープニングイベントでスタートアップのプロダクトを活用



実証実験でのスタートアップの製品を活用

公園での自動運転

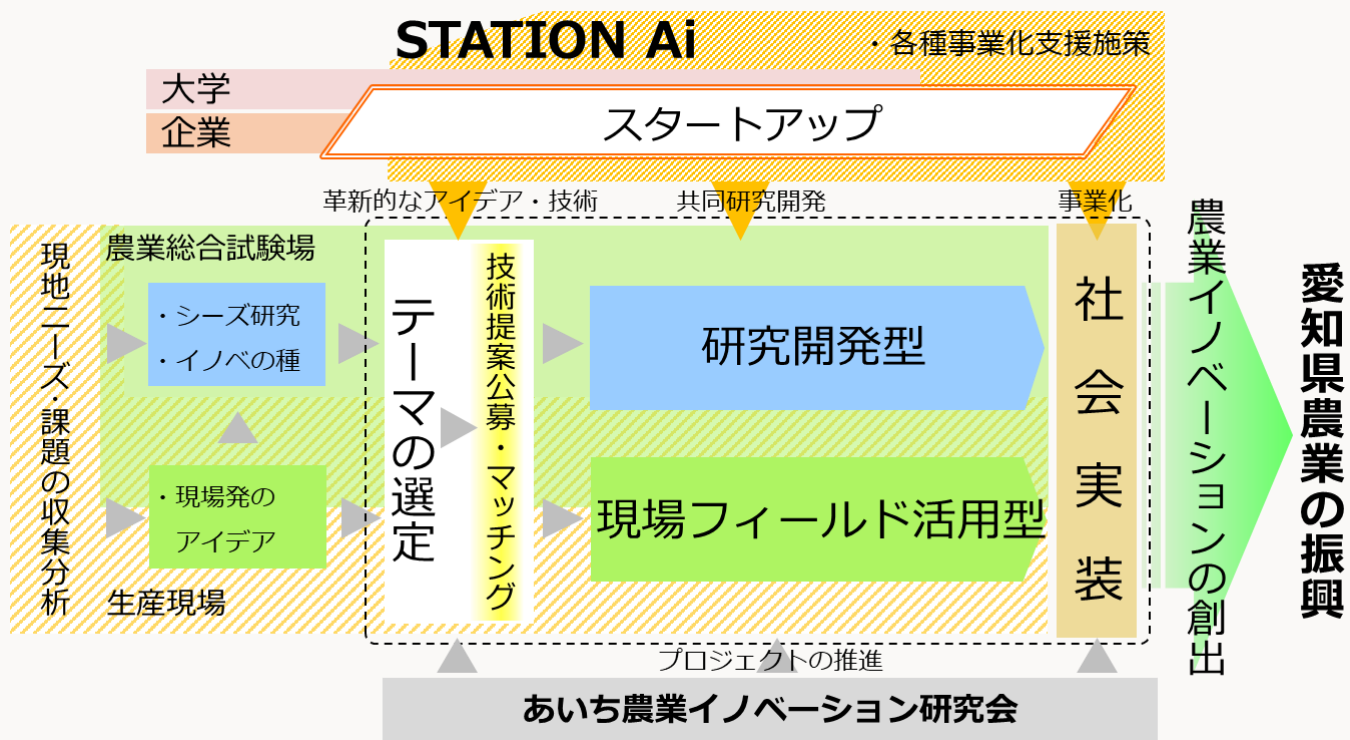


離島へのドローン配送



あいち農業 イノベーションプロジェクト

Aichi Agricultural Innovation Project



研究開発型

- 肉体的な負担を軽減する農業用アシストスーツの開発
- 湿害を回避する大豆の高速播種機の開発
- 省力で安価な環境DNA/RNA濃縮・検出技術の実用化
- AIによる大葉の病害虫診断技術の開発

現場型

- ハウス内環境と植物生長を見える化し栽培管理に生かすアプリの開発
- キュウリのつる下し作業の負荷を軽減するアタッチメントの開発

Aichi CO-CREATION STARTUP PROGRAM

共創実績一例

CO CREATE
GO BEYOND

地域・団体を超えたスタートアップ・エコシステムの構築を加速させ、持続的に起業家、事業の創出を促す



豊川市×新城市×株式会社ホーン

ひとりでも楽しめるミッションクリア型周遊企画

来訪・周遊促進とフォローによるロングテールなファンづくりを実現

「ひとり旅」の民主化をミッションとする株式会社ホーンは、豊川市、新城市との共創プロジェクトを実施。地域の高校生とともに豊川市内、新城市内でのフィールドワークなどを通して地域の魅力を掘り起こし、地域の住民と連携した新たな来訪促進施策の創出に取り組んだ。

都市部における官民連携の取組

株式会社TBM
常務執行役員CMO

笹木 隆之 様

株式会社TBM | 常務執行役員 Chief Marketing Officer (CMO) 兼 コミュニケーション本部 本部長



- | 大学卒業後、電通にて経営／事業変革のクリエイティブユニット、未来創造グループに所属。ブランド戦略、新規事業開発、組織変革の支援などのコンサルティング業務に従事。
- | 2016年、TBMに入社。現在、官公庁・自治体と連携した政策渉外、広報、マーケティング、クリエイティブ、人事部門を管掌。
- | 一般社団法人資源循環推進協議会：事務局長
インパクトコンソーシアム官民連携促進分科会：コアメンバー
東京都：スタートアップフェロー
Bioworks株式会社：取締役

世界に豊富に存在する石灰石、排ガス由来のCO2、廃プラスチック等を資源として活用し、
新素材開発・リサイクルを通じて脱炭素と資源循環に貢献する、GX分野のディープテック/ユニコーン・スタートアップ

LIMEX

LIMEX



石灰石



- ・ 豊富で安価な石灰石を活用し石油や水資源を守る
- ・ CO₂削減量を削減
- ・ プラスチック/紙の代替素材

CR LIMEX

LIMEX



CO2



- ・ CO2を原料とし、エクステリア、建装材や自動車内装等、産業資材やプラスチック代替として素材開発

資源循環事業

CirculeX



廃プラ



- ・ 横須賀にてプラスチックのマテリアルリサイクル工場を運営
- ・ 再生材普及に向けたプラットフォーム事業「Maar」を展開
- ・ 高付加価値な再生材の開発

脱炭素、サーキュラーエコノミー、そしてサステナビリティ革命の実現へ

インパクトスタートアップ×資金調達

T B M

エクイティ

約 **256** 億円

デット

約 **56** 億円

補助金等

約 **48** 億円

約 **3** 億円

MIZUHO みずほ銀行

NANTO 南都銀行

人を想う。未来を想う。
商工中金

JFC 日本政策金融公庫

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

NEDO

JETRO

- ・ イノベーション拠点立地推進事業
「先端技術実証・評価設備整備費等補助金」
- ・ 製造業等立地支援事業
「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」
- ・ NEDO 平成29年度「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」
- ・ JETRO 令和4年度「スタートアップ等輸出支援ビジネスモデル実証事業費補助金」等

事業会社、金融機関、政府から支援、日本発グローバルで挑戦できる事業を推進

国際水準でのサステナビリティ取り組み

T B M

気候変動に関する国際的な取り組み

SBT「1.5°C目標」認定

2022年

TBMの温室効果ガス削減に関する目標が、「科学的根拠に基づく目標」(SBT)、パリ協定に準拠した「1.5°C目標」として認定されました。



CDP開示・Scope3算定

2017年～

世界で最も信頼されているESG評価機関の1つであるCDPによる質問票に2017年から自主回答を続けています。直近では大手プライム上場企業と並ぶB評価を得ています。



Climate Pledge

2021年

Amazonらが立ち上げた2040年までにネットゼロカーボンを達成することを公約する企業群に加わりしました。



主な外部評価



J-Startup Impact 選定
2023年



D&I AWARD
ベストワークプレイス
認定を獲得 2022年

Green
1

グリーンローン評価
Green 1 を獲得
2021年



ISO 14001認証を取得
2024年

環境領域だけでなく、各種イニシアティブ、外部評価の獲得に積極的に取り組む

資源自律性と脱炭素を両立する素材 LIMEX、1万以上の企業や自治体などでLIMEX素材を使用した製品が採用

従来の“樹脂”と”LIMEX”の違い



石油由来原料がほとんど

主原料

炭酸カルシウム等の無機物

原材料である石油は
産油国に偏在

自律性

原材料である炭カルは
世界中に豊富に存在

CO₂排出量が多い

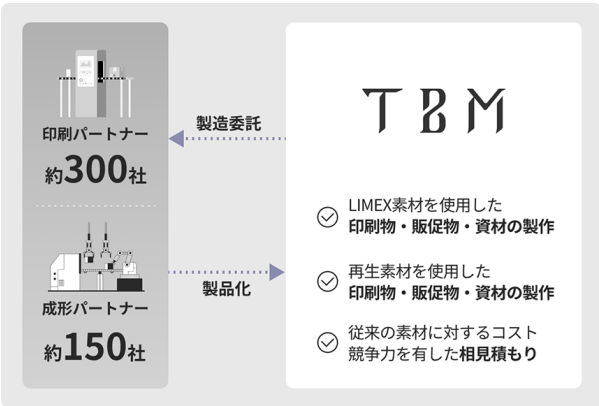
調達時

CO₂排出量が少ない

CO₂排出量が多い

焼却時

CO₂排出量が少ない



LIMEX事業 自治体での採用事例：ハザードマップ

T B M

環境配慮型の素材を使用、耐久性・耐水性に優れたLIMEX Sheetを用いたハザードマップは多くの自治体で導入



希少な水資源の保全

紙製からLIMEX製に切り替えることで、**1枚あたり約5.3L**の水資源の使用量を削減

環境問題に取り組む自治体姿勢の発信

自治体での導入事例

北海道北見市、福島県田村市、東京都千代田区、奈良県上北山村、香川県丸亀市、熊本県天草市、佐賀県唐津市、長崎県雲仙市、福岡県田川市、福岡県福智町、鹿児島県薩摩川内市等

特性

荒く扱っても
破れにくい
耐久性

雨風にも
耐えられる
耐水性

鮮明なカラー
印刷も対応

複雑な
折り加工にも
対応

※比較対象：A1サイズ1枚_コート110kgを想定
※参考のための計算値であり、保証値ではありません。製品ごとの処方や製造条件、データ取得状況に応じて、数値の変更の可能性あり。
(出典) 紙・板紙生産トン当たりの新水利用原単位の推移：日本製紙連合会 (出典) 多賀城工場での年間水利用量（生活用水15%分を除く）を年間生産量で除した値



<千代田区のハザードマップ>

LIMEX事業 民間での採用事例：ごみ袋

一般的なごみ袋やバイオマスプラ25%配合、再生材40%配合ごみ袋と比較して、LimeAir Bagはライフサイクル全体でGHG排出量を削減



＜一般的なごみ袋（HDPE製）と炭酸カルシウム配合ごみ袋の比較＞

	LimeAir Bag	Bio LimeAir Bag
成分	HDPE、炭酸カルシウム	HDPE、炭酸カルシウム、バイオPE
石油プラスチック削減量	約27%削減	約54%削減
温室効果ガス排出量 (処分時は焼却想定)	約24%削減	約40%削減

■ 特性

石灰石含有によって
従来品と同等価格

従来素材よりも
プラ・CO2を削減

独自の加工技術に
よる強度や物性

※推定に基づく概算値であり、保証値ではありません。・データ取得状況等に応じて、数値変更の可能性があります。
※算定手法
ライフサイクルインベントリ ・インベントリデータベース（主な原単位参照元）：LCIデータベースIDEA version 3.2 (2022/04/15)
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全化学研究部門 IDEAラボ
・影響評価手法：Climate change IPCC 2013 GWP 100a
※算定条件
・機能単位：ごみ袋（HDPE製袋 約24.3万 7分）*素材間の密度差を加味しています。
・スコープ：[原材料調達]→[成形]→[処分] * 処分方法は一般廃棄物として焼却を想定しています。
・サプライチェーンの要所は押さえた上で簡略化したプロセスフローを評価しています。
※算定年月：2024年12月

民間での導入事例



LIMEX事業 東京都との取組事例

T B M

東京都トライアル発注認定制度にLIMEXが認定（2017年 認定番号2910号）
東京マラソンのルートマップの製作、東京オリンピック・パラリンピックの販促物を製作



官公庁、自治体との連携事例

協定の締結を通じて、脱炭素や地域循環モデルの構築に取り組む

SDGsへの貢献を目指す相互連携協定（福井県鯖江市）



株式会社TBM、福井県 鯖江市、慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科の共同で、LIMEXのアップサイクルを通じた地域モデルの構築を目指す。



出典：鯖江市

環境配慮型の素材活用に向けた包括連携協定（神奈川県葉山町）



LIMEX製の のぼりやPlax製のストローなどプラスチック代替素材を活用を通じて、プラスチック問題の解決に取り組む。

葉山町は、株式会社TBM（本社：東京都中央区、代表取締役 CEO：山崎義典）が令和3年3月から5月末にかけて実施する、使用済みプラスチックのマテリアルリサイクルに向けた実証実験に協力します。この実証実験は、本町の家庭から回収される使用済みプラスチックを回収し、自動選別装置で選別された資源プラスチックを用いて、マテリアルリサイクルを実施します。

■協力の経緯
本町と株式会社TBMは、プラごみをゼロを目指す「はやまクリーンプログラム」を通じて、2019年9月30日に「葉山町と株式会社TBMとの連携に関する包括協定」を締結しており、この包括協定に基づき、今回の株式会社TBMの実証実験に協力することとなりました。実証実験ではカーテンセンターに搬入された使用済みプラスチックの一部（約100kg）をサンプルとして活用します。



出典：葉山町

循環型イノベーションに向けた連携協定（神奈川県横浜市）



横浜市との協定を通じて、LIMEXのアップサイクルを通じた地域モデルの構築を目指す。



出典：横浜市

経済・社会・環境が好循環する持続可能なまちづくりとSDGsに貢献する包括連携協定を締結（京都府京丹後市）



京丹後市の経済・社会・環境が好循環する持続可能なまちづくりとSDGs（持続可能な開発目標）への貢献を目指す。

- (1) プラスチック資源の循環や再生利用に関すること
- (2) バイオマス製品の普及推進、脱炭素型ライフスタイルの醸成に関すること
- (3) ビジネスマッチングや新事業の創出並びに企業立地に関すること
- (4) SDGs 未来都市参画団体との連携に関すること
- (5) その他本協定の目的を達成するために京丹後市及びTBMが必要と認めること

出典：京丹後市

官公庁、自治体との連携事例

官公庁や自治体と環境・社会課題の解決に向けたコンソーシアムの運営、実証事業を実施

取組事例①：かながわアップサイクルコンソーシアム



目的：CE、CNを推進し、循環型のまちづくりを実現する



取組事例③：環境省 先進的モデル形成支援事業に採択



出典：環境省/横須賀市

横須賀市
Yokohama City

プラスチックの一括収集・リサイクルについて大臣認定を受けました (2022年12月19日)

令和4年4月1日に施行されたプラスチック資源循環促進法では、市町村が再商品化計画を策定し、主要大臣の認定を受けることで、容器包装プラスチックと製品プラスチックを一括収集し、資源化・再商品化することができるとされています。

本市では、既に容器包装プラスチックの資源化を行っていますが、現在検討中である製品プラスチックの資源化を行うため、令和4年12月8日付で再商品化計画の認定申請を行い、本日、環境大臣及び経済産業大臣に認定を受けました。

神奈川県横須賀市

容器包装プラスチック、製品プラスチックの一括収集及び再資源化・再商品化に係る実証事業

市内全域での容器包装プラスチックと製品プラスチックの一括回収及びリサイクルを円滑に実施するために、モデル地区を設定し、実証事業を通じて回収物の処理情報を把握し、効果の検証を行う。また、リサイクルに関する課題整理とアンケート調査による住民理解度の把握を行う。

取組事例②：TBMと横須賀市が連携「プラ新法」における大臣認定を取得

Press Release

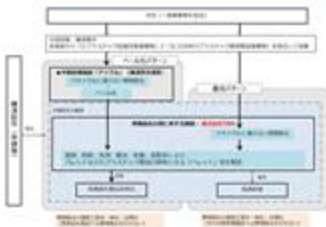
T B M
2022年12月19日
株式会社TBM

TBM、横須賀市と連携し「プラ新法」における大臣認定を取得
～国内最大級のリサイクルプラントを拠点に、プラスチックの一括収集・リサイクルを開始～

株式会社TBM（本社：東京都千代田区、代表取締役 CEO：山崎敦哉、以下TBM）は、プラスチック資源循環促進法（以下プラ新法）に基づき、神奈川県横須賀市と策定したプラスチックの再商品化計画が、環境大臣および経済産業大臣認定を取得したことをお知らせいたします。

TBMは、石灰石を主原料とする環境配慮型の新素材「LUMEX（ライメックス）」およびLUMEX製品の普及を進める一方で、使用済みLUMEX製品のマテリアルリサイクル、再生材料を50%以上含む素材「CircleX（サーキュレックス）」の販売・製品開発、資源循環コーディネートサービス「Maar（マール）」の事業を通じて、使用済みのLUMEX製品とプラスチック製品の資源循環に取り組んでいます。また、プラスチックのリサイクルプラントとしては国内最大規模の横須賀工場を完成させ、「横須賀ゼロカーボンシティ」を宣言する神奈川県横須賀市と共に、プラスチックの再商品化計画の策定をはじめとする資源循環の推進に向けた連携を進めてきました。

<分別・回収・リサイクル>策定再商品化計画に基づく一括回収（神奈川県横須賀市）
【認定を受けた市区町村】神奈川県横須賀市
【再商品化実施者】株式会社TBM
【収集区域】横須賀市全域
【認定再商品化計画の期間】令和5年4月1日から令和6年3月31日まで



出典：経済産業省

取組事例④：神戸市 ペットボトルキャップを活用した環境配慮素材ごみ袋の販売

神戸市とTBMで、市内のプラスチックごみ削減、資源循環に向けて、市民から集めた使用済みペットボトルキャップなどを再生利用した「CircleX（サーキュレックス）」を使用し、環境配慮型の指定ごみ袋の製造・販売を行う実証実験を実施。ペットボトルキャップを原料に含む指定ごみ袋は市内複数個所で販売された。

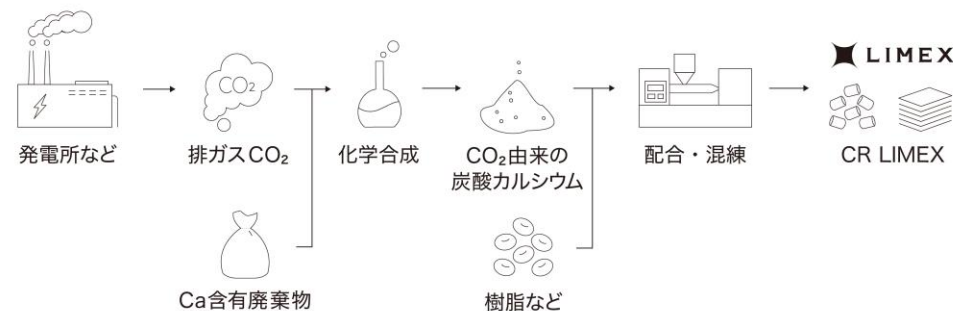


出典：神戸市

カーボンリサイクル技術による低炭素素材「CR LIMEX」

T B M

排出されるCO₂を分離・回収し、再利用するカーボンリサイクル技術を使用した低炭素素材「CR LIMEX」を
2024年の12月に上市（CO₂由来の炭酸カルシウムと再生プラスチックを組み合わせた射出成形対応）



従来の鉱物由来の炭酸カルシウムからカーボンネガティブが見込まれる
CCU炭酸カルシウムに置き換えることで、カーボンニュートラルへの貢献を推進



2025年1月にスイスで開催された世界経済
フォーラムの年次総会「ダボス会議」にて、
CR LIMEX のプロトタイプとなる試作品を
発表。



東北大学
TOHOKU UNIVERSITY

CR LIMEXの開発についても、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の
「地域に眠る技術シーズやエネルギー・環境分野の技術シーズ等を活用したスタートアップの事業化促進事業」に
採択され、また、東北大学とも共同研究を実施

カーボンリサイクル技術の早期の社会実装に向けて



CR LIMEXの社会実装

2024年
経済産業省「カーボンリサイクルロードマップ」では、化学品・汎用品（オレフィン・BTX）は2040年頃からの普及を想定しているところ、CR LIMEXはこの想定を約15年早める形で販売開始

*出典：令和5年6月 経済産業省 カーボンリサイクルロードマップ

第6回カーボンリサイクル産学官国際会議2024に参加

2024年
経済産業省とNEDOによって開催された「第6回カーボンリサイクル産学官国際会議2024」に参加
パネルディスカッションへの登壇とポスターセッションに参加

宮城県 多賀城市と包括連携協定

2024年
カーボンリサイクル技術を活用した低炭素素材を利用した製品の普及に向けた製品開発や、社会実証・実装（公共スペース及び市内施設等での設置検討）に関する包括連携協定を締結



CEを加速させる一般社団法人資源循環推進協議会の運営

地方自治体、スタートアップや大企業、金融事業者等、資源循環の各主体者と協働し、250以上の会員が参画。

環境行政や資源循環の有識者、スタートアップ/サステナビリティ経営に関わるキーパーソンが役員、評議員に就任。
資源循環市場の新市場形成に向けて政策提言活動を推進



入会申込み



入会メリット

- ①サーキュラーエコノミー推進の活動に役立つ「RRC Magazine」の受信
- ②会員向けイベントやセミナーに特別優待でのご招待
- ③会員向けアンケートを通じた政策提言への参画 等



①政策提言

会員間の議論や社会実装・実証事業を通じて国際競争力を持った資源循環市場、サーキュラーエコノミーの確立に向けて必要な施策や法整備を提言

②社会実証・実装

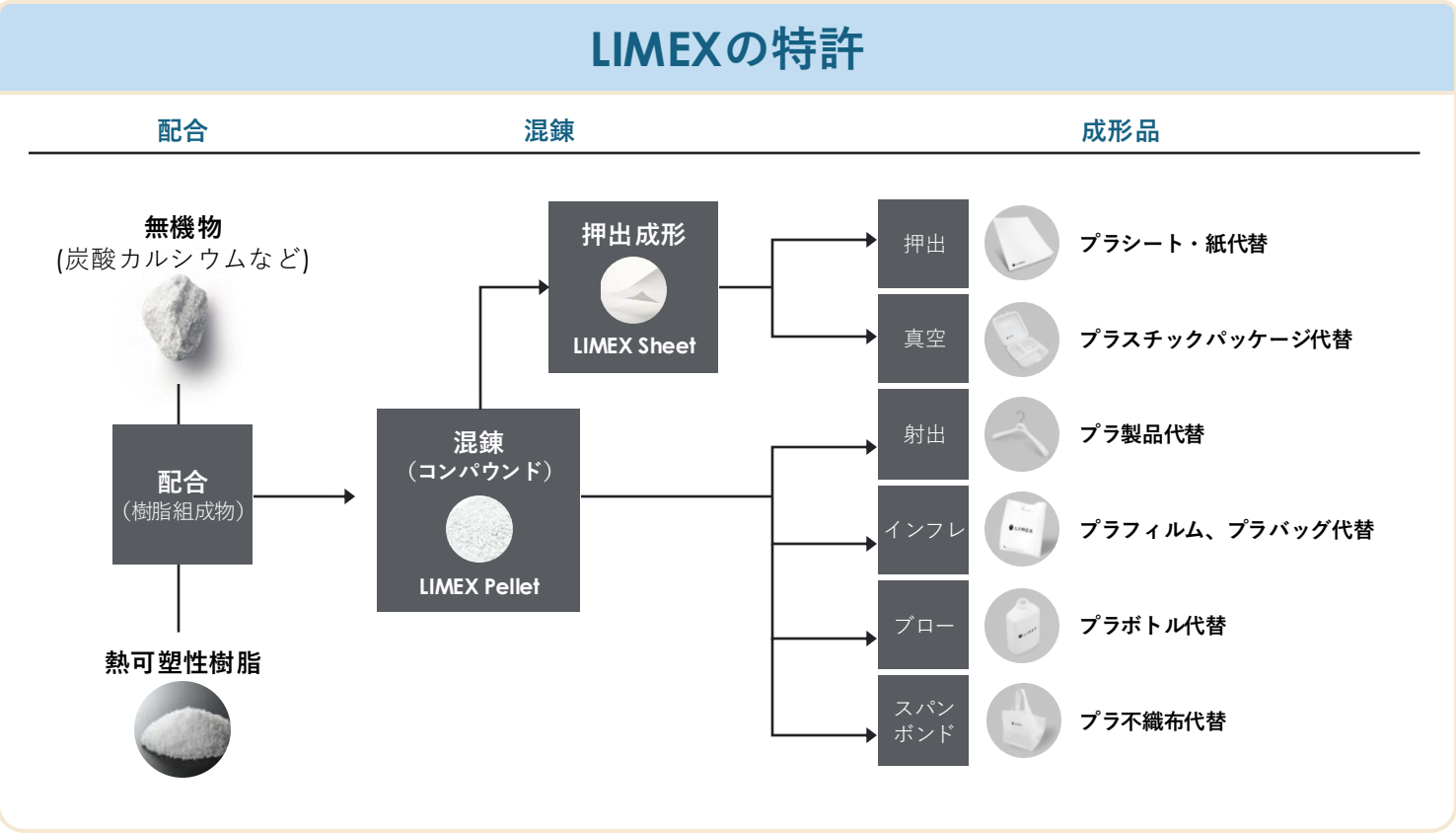
資源循環の各主体者とワーキンググループ等での協働を通じて、実効性ある資源循環モデルを構築し、社会実装を推進

③共有・発信

会員間のビジネスマッチングに資するイベントの開催、国内外の先進事例を共有するセミナーの開催、メルマガやオウンドメディアを通じて、当協議会の活動内容を広く共有・発信

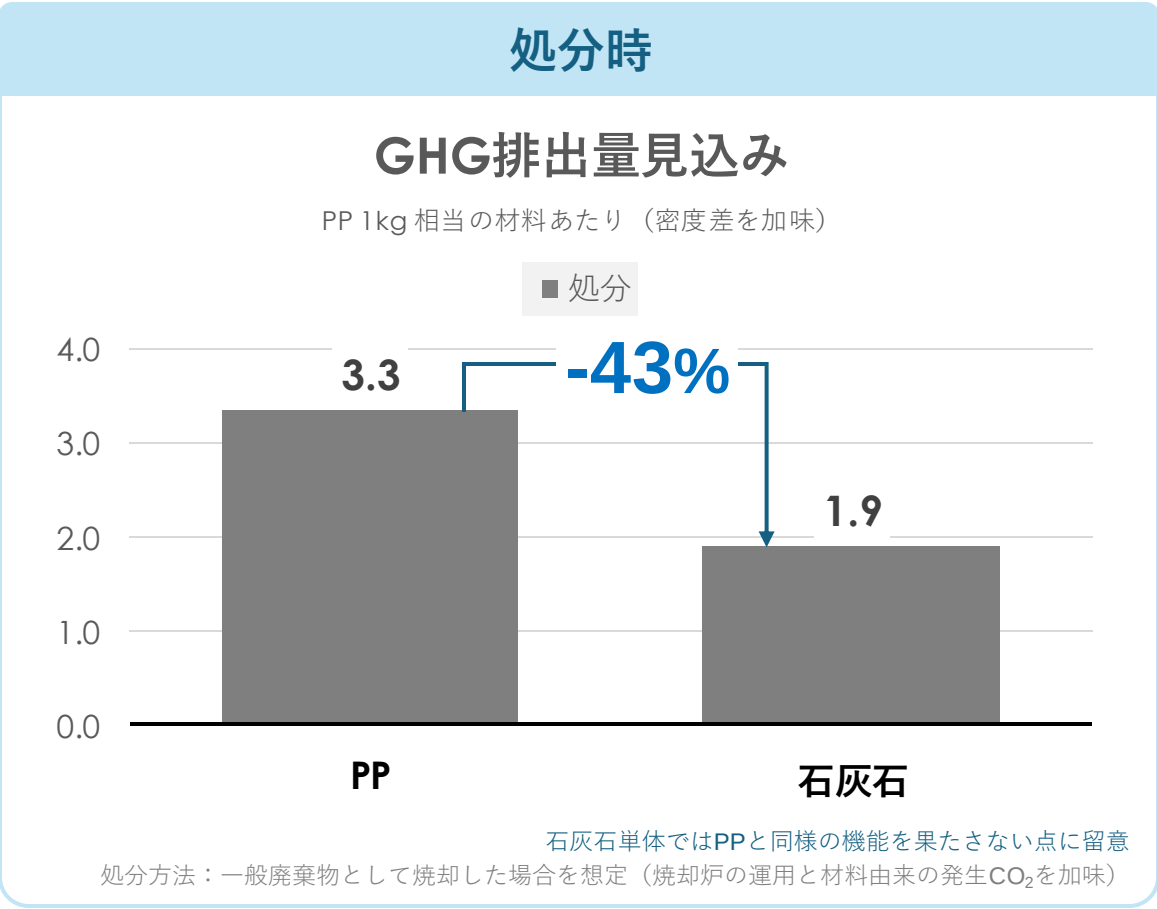
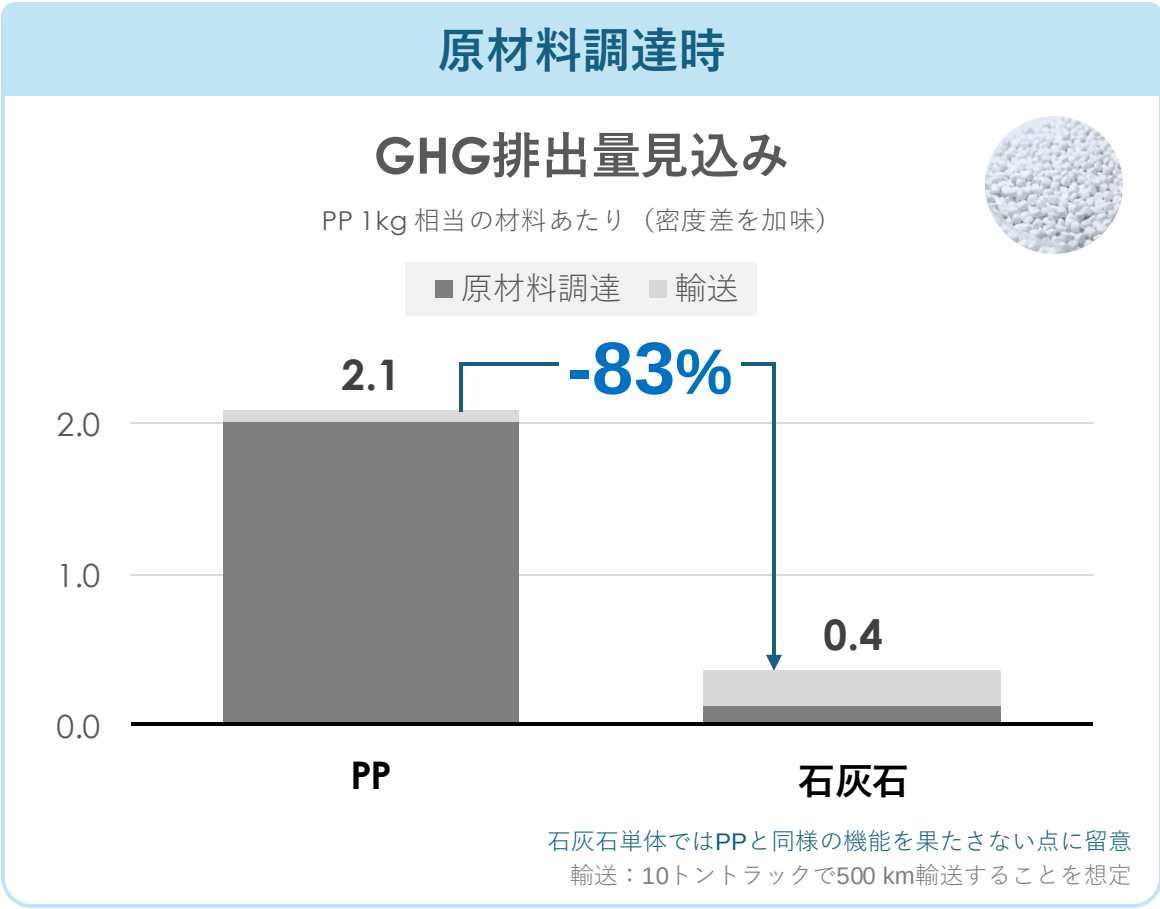
参考資料

素材の「配合」だけでなく「混錬」、「成形品」に関して240件以上の特許を権利化、
日中欧米を含む世界50か国以上で保有



2023年よりマテリアルズ・インフォマティクスを活用した材料開発を本格化

石灰石（炭酸カルシウム）は調達時・処分時ともにプラスチックに比べてGHG排出量が小さい傾向にあり、それを活かしたLIMEXもGHG排出抑制に効果を見込める



再生原料の調達や販売、リサイクル工場の運営やプラットフォームの提供など資源循環事業を推進



01

資源循環プロデュース事業

グローバルで再生原料の買取と販売のマッチング
及びクローズドループの企画・構築

全国のリサイクルパートナーと連携し、スクラップやペレット等の廃プラスチックを買い取り、再生材料を求める企業へ販売。国内では年間35,000トンほどのプラスチックリサイクルの取引を実施。

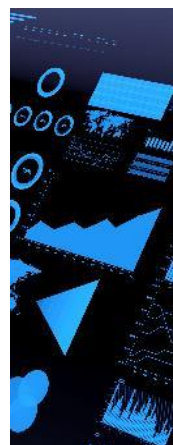


03

リサイクルプラント運営事業

プラスチックの自動選別、マテリアルリサイクル
を通じた横須賀サーキュラー工場の運営

欧州の選別機メーカーと連携して、汎用プラスチック（PP、PE等）とLIMEXを再生利用するマテリアルリサイクルプラントが2022年11月に竣工（年間処理能力40,000トン）。自治体や事業者と連携し、マテリアルリサイクルを推進。



02

資源循環プラットフォーム事業

トレーサビリティや環境負荷をDXで可視化、
効率的な再生材調達、再生材売買を支援

年間約250社を超える再生材の売買のパートナーとの取引で得られた知見やフィールド営業の力を活かし、再生材ニーズのある「売り手（排出元）」と「買い手（調達先）」をデジタルプラットフォーム「Maar 再生材調達」を活かして適切にマッチング。



04

再生材・再生材製品の開発、販売事業

素材、製品メーカーとして素材、製品の機能性
や付加価値を高めた開発、販売

国内外で廃棄されるはずだった使用済みプラスチックをAI技術を活用したマテリアルインフォティクス（MI）等を用いて材料開発、全国150を超える成形パートナーと連携し、一般消費者の手に届くプロダクトを開発。

資源循環事業

プラスチックとLIMEXを回収・再生する横須賀サーキュラー工場

汎用プラスチック（PP、PE、PS等）とLIMEXを回収・自動選別し、再生利用するリサイクルプラントを2022年11月に竣工。



リサイクルプラント運営



自動選別

- ・プラスチック（例：PP、PE、PS等）
- ・LIMEX



容器包装プラ/製品プラスチックなど、プラスチック使用製品を処理する先進的事業



焼却処理が大半を占めているサーマルリサイクル（熱回収）から、マテリアルリサイクルへ転換



事業モデル

- ・再商品化委託
- ・再生プラスチック / LIMEXペレットの販売（有価でのプラスチックごみ引受も検討）

官民パネルディスカッション①

- 愛知県 スタートアップ推進課 主査
金丸 良 様
- 株式会社TBM 常務執行役員CMO
笹木 隆之 様

進行：PwCコンサルティング合同会社 中川 悦宏

3. 実践ガイド初版について

実践ガイドの公開

- 実践ガイド本体は120頁を超える資料となるため、特にこれから官民連携に取り組む方や、直接官民連携を所管する立場ではない関係者も手軽に読むことができるよう、「概要版」を作成・添付したうえで、インパクトコンソーシアムや経済産業省のホームページにて公開予定
- メンバーへの配布はもちろんのこと、関係省庁やインパクトコンソーシアムのネットワークを通じて、広範に配布・周知する想定

【実践ガイドの公開予定】

概要版の作成	・ 官民連携担当以外の意思決定者や原課担当者にも内容を把握いただけるよう、最大スライド30枚程度の実践ガイド「概要版」を作成中 ・ 実践ガイドでは各章の説明文により、各ステップや留意事項・ポイントが詳細に解説されているところ、概要版では要点を絞り、視覚的にわかりやすい資料を目指す	2025年 3月上旬まで
ホームページへの掲載	・ インパクトコンソーシアムと経済産業省のホームページにて、官民連携促進分科会が作成した「実践ガイド初版」として公開 ・ 概要版・実践ガイド本体・附録(官民連携窓口等を有する自治体リスト)を掲載	2025年 3月末まで
関係省庁・ネットワークを通じた周知・配布	・ 分科会メンバーにはメールにて配布 ・ その他、経済産業省・デジタル行財政改革会議事務局・CSTI等の省庁や、インパクトスタートアップ協会・スタートアップ都市推進協議会等と連携して、実践ガイドの公開を周知いただく	ホームページ掲載以降

本ガイドの目的

- 我が国の地域社会課題解決は、長らくその役を自治体が担ってきましたが、自治体にて多様かつ難易度の高い課題に対応するためのリソースが不足する中、より革新的な方法での課題解決を行うプレイヤーとしてスタートアップへの注目が高まっています。
- 本ガイドでは、官民連携に至る道のりにおける、官民それぞれの理解・準備・調整等に係る知識やノウハウを、実践者の知見を基にして取り纏め、官民連携にあたり悩んでいる自治体やスタートアップが、一歩踏み出すきっかけを作ることを目指します。

【社会課題解決の担い手の変化】



自治体による地域社会課題の解決



スタートアップによる革新的な社会課題解決

地域社会課題が多様化・複雑化する中、課題に対する革新的なソリューションを持つスタートアップに注目が集まる



【本ガイドの目的】

- 過去の優れた連携事例における実体験を基にした、官民連携の標準的なプロセス・要点・課題や、連携可能性がある自治体・ISUを取りまとめることにより、**多くの自治体・ISUが官民連携に取り組める土壌**を作る
- 「自治体・ISUによる連携意義」と「官民連携の進め方」を伝えることで、関係者の**意識醸成と実践に向けたアクションイメージの普及**を目指す

実践ガイドの主な想定読者層と推奨閱讀箇所（1/2）

- 本ガイドでは、自治体、スタートアップ、支援団体等、官民連携の実践者となる各セクターの意思決定者・実務者を想定読者として想定しており、各立場における関心事から推奨閱讀箇所を設定しています。

セクター	立場	読者例	知りたい情報 (想定)	推奨閱讀箇所
自治体	意思決定者	・ 首長 ・ 部長や局長	・ 官民連携によって、何がどう変わるのか？ ・ 官民連携によって、どんなメリットが創出されるのか？	・ 第1章 自治体とスタートアップによる官民連携の意義 ・ 第5章 官民連携編
	実務者	・ 経済・産業担当部署の担当者 ・ スタートアップ政策の担当者	・ スタートアップとの協議・会話をスムーズに行うために、知っておく必要があることは何か？ ・ 官民連携を進めるにあたって、具体的には何をどう進めればいいのか？ ・ 官民連携を進める際のポイントや留意点は何か？ ・ どのような連携パターン(出口)があり得るのか？	・ 第2章 官民連携の進め方 ・ 第3章 自治体編 ・ 第5章 官民連携編
		・ 官民連携を打診された各政策領域担当課の担当者(原課担当者) ・ 契約担当部署・財政部局の担当者	・ 官民連携によって、何がどう変わるのか？ ・ 官民連携によって、どんなメリットが創出されるのか？ ・ 担当している政策領域に、スタートアップの力をどのように活用できるのか？ ・ どのような連携パターン(出口)があり得るのか？	・ 第1章 自治体とスタートアップによる官民連携の意義 ・ 第2章 官民連携の進め方 ・ 第5章 官民連携編

実践ガイド 図表 3：読者例の知りたい情報（想定）と推奨閱讀箇所

実践ガイドの主な想定読者層と推奨閱讀箇所（2/2）

- 意思決定者は、第1章や第5章を中心にご覧いただき、官民連携の意義と類型について理解を深めていただければと存じます。
- 実務者は、第2章以降を中心にご覧いただき、官民連携に至るまでのステップやノウハウを習得いただければと考えています。

セクター	立場	読者例	知りたい情報 (想定)	推奨閱讀箇所
スタート アップ	意思決定者	- 代表者(CEO) - 部長・事業統括	- 官民連携によって、何がどう変わるのか？ - 官民連携によって、どんなメリットが創出されるのか？ - 自治体にどのような役割や支援を期待できるのか？	・ 第1章 自治体とスタートアップによる官民連携の意義 ・ 第5章 官民連携編
	実務者	- 社外交渉役 - 事業担当者	- 自治体との協議・会話をスムーズに行うために、知っておく必要があることは何か？ - 官民連携を進めるにあたって、具体的には何をどう進めればいいのか？ - どのような連携パターン(出口)があり得るのか？	・ 第2章 官民連携の進め方 ・ 第4章 スタートアップ編 ・ 第5章 官民連携編
中間 支援 団体	—	支援担当者	- 自治体とスタートアップの協議・会話において、前提となる各者の特徴や考え方は何か？ - どのような連携事例が生まれつつあるのか？	・ 第2章 官民連携の進め方 ・ 第5章 官民連携編

実践ガイド 図表 3：読者例の知りたい情報（想定）と推奨閱讀箇所

第1章

自治体とスタートアップによる 官民連携の意義

本ガイドで推進する「官民連携」における3つの出口

- 自治体とスタートアップによる官民連携の形は多様で、官民連携の目的や、その達成に向けた準備・調整過程によって、官民連携が実現する形は異なります。
- 本ガイドでは、過去の官民連携事例を踏まえて、官民連携の型を主に3つの出口に分類したうえで取り上げています。

本ガイドで取り扱う
官民連携における
3つの出口

①
自治体“へ”導入する
(公共調達等)



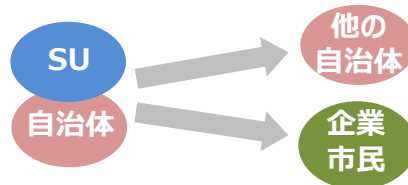
- 公共調達での導入を目指す
- 選定方法の原則は価格競争入札となるが、本ガイドではその留意点やスタートアップの特性を活かす方法について記載

②
自治体“を介して”広める
(共同プロモーション等)



- 連携により自治体を経由し、新たな販路開拓や認知向上につなげる
- 自治体の信用やチャネルを活かした取組となる

③
自治体“と共に”創る
(共同開発・実証実験)



- 自治体との共同開発や実証実験を経て創出したサービスや製品を、他の自治体や民間企業へ販売していくことを目指す

官民それぞれの活用可能と考えられるアセット

- 自治体は、公共機関としての信用力や地域におけるネットワーク・広報力、また公的データや許認可権等を有しており、スタートアップは官民連携を通じて、自治体のアセットを活用しながら販路拡大や市場創出等を行うことができる可能性があります。
- スタートアップは、先進技術や新たなビジネスモデルを活用し、地域社会における課題を解決するポテンシャルを有しており、自治体は官民連携を通じて、これまでと違うアプローチでの課題解決や地域活性化を図ることができる可能性があります。

自治体が持つ資源

行政機関としての強み

- ・ 地域における総合調整力や組織力
- ・ 地域の公共機関としての信用力
- ・ 地域におけるネットワーク力や広報力
- ・ 許認可などの取得に関連するノウハウ
- ・ 公園などの公共空間やデータなどのさまざまな資源
- ・ 助成金申請などに必要となる地域連携の相手方
- ・ SDGsや地方創生、CSR、CSVなどの活動の公益性向上

地域特有の強み

- ・ 地域が持つブランド力や好感度、知名度
- ・ 歴史や文化、名所旧跡、名勝、名物など地域が持つ魅力や集客力
- ・ 地域に住む人々の魅力や知恵・力、ネットワーク
- ・ 地域での知名度や好感度の向上による、販路・市場の拡大

スタートアップが持つ資源

民間企業としての強み

- ・ 製品/サービスと、それらを支える技術/サプライチェーン/設備
- ・ コンテンツ/ブランド/知的財産などの無形資産
- ・ 専門知識や経験を有した人的資源
- ・ 既存顧客コミュニケーションチャネル、流通チャネル
- ・ アライアンスなどのネットワーク
- ・ 企業活動を通じて得られる情報資源

スタートアップ特有の強み

- ・ 先進技術や新たなビジネスモデルを活用した、社会にイノベーションを起こすポテンシャルを持つ製品/サービス
- ・ イノベーション・社会変化を志向する優秀な人材
- ・ 製品/サービスを地域に適合させるために、PDCAを速く回すスピード感や柔軟性
- ・ 普及することで社会的なインパクトが創出される期待

官民連携を行う意義

- スタートアップが提供する唯一無二のソリューションや付加価値を、自治体が「社会課題解決の先進的な手段」として捉えることで、あらゆる部署においてISUとの連携が広がり、自治体における課題解決策の検討・実行が推進されます。
- スタートアップにとっても、自治体との連携が、地域社会における課題解決の機会やインパクトの創出につながることで、官民連携を通じた売上の増加や、資金調達時における投資家への訴求材料を得ることができるといったメリットが考えられます。

自治体にとってのメリット



スタートアップのソリューションを活用することで、自治体が抱える地域・行政課題の解決が進む

- スタートアップのソリューションを「社会課題解決の先進的な手段」として捉えることで、自治体内でのあらゆる部署における連携可能性が開ける
- 先進的な技術やデータを有し、課題に合わせて新たな製品・サービスを生み出すスタートアップとの連携が、解決困難な課題の解決に寄与する
- 複数分野・複数部署での活用と連携を行うことで、自治体全体として地域・行政課題の解決が進む

スタートアップにとってのメリット



地域社会におけるインパクト創出の機会をつかむことで、課題解決と企業成長の双方を実現できる

- 社会課題の解決に取り組むビジネスを展開するスタートアップにとって、自治体との官民連携が自社のインパクト創出・拡大の機会になる
- 自治体との契約や自治体と連携した事業展開・拡大により、売上・利益増といった経済的なメリットが生まれ、事業活動の持続可能性につながる
- 官民連携による実績を、投資家や営業先への訴求材料として自社の資産にすることで、恒久的なメリットが生まれる

第2章

官民連携の進め方

自治体・スタートアップの歩み寄り

- 自治体とスタートアップは、組織文化や課題解決に向けた考え方等の様々な点において異なるが、官民連携を実践する際には、課題解決という共通のゴールを有する仲間として、双方の考え方に対する理解・歩み寄りが必要となります。
- 自治体は、スタートアップの相談・提案を受け付ける体制を作りつつ、業務の実態や現場の声をスタートアップに対して共有しながら、スタートアップも既存の事業スキームに固執せず、課題の設定・解決に向けた連携の在り方を模索することが肝要です。

自治体・スタートアップの違い

	自治体の特徴	スタートアップの特徴
課題解決手段に対する認識	予算執行に説明責任が伴うため、安定的・普及している手段を好む	より有効性・効率性がある革新的な方法での解決を目指す
文化・言語	住民や企業のために、誰もが理解・納得できる言葉や説明にこだわる	イノベーションと柔軟性を重視して、新しい考え方・言葉を取り入れる
スピード感	予算編成・執行に一定の周期性があり、独自の手続きや規制も伴う	早期の成果創出に向けて、迅速な意思決定とアクションが求められる
リソース分配	幅広い領域での活動を担っており、広範なリソース分配が求められる	限られたリソースで事業成果を上げるために、選択と集中が求められる

連携に向けた工夫

自治体が相談・提案窓口や困りごとを提示し、**積極的な連携姿勢**を示す

自治体業務の実態や現場の声を共有し、**自治体・スタートアップと一緒に課題設定**を行う

お互いが官民連携の出口を理解し、出口までの**プロセスや役割分担の認識を合わせる**

予算編成スケジュールを踏まえ、次年度に向けた**検討段階でコミュニケーション**をとる

連携までの各プロセスにおけるポイント

- 「実践ガイド」本編では、官民連携が実現するプロセスの各ステップにおける自治体・スタートアップの課題を再整理したうえで、過去の連携実績における各ステップでの試行錯誤の成果やノウハウなどを集約し、ポイントをまとめている。

連携準備段階		連携検討段階			
課題特定・企画		連携先の探索	調整・意思決定	連携方法の検討	予算化
自治体	- 民間企業からの提案を呼び込むために、地域の現状を踏まえた課題設定を行う - 他都市の類似事例の情報収集を行い、共通課題を見出す	- 連携先候補を絞り込むためのツールを紹介 - 官民マッチングの場に参加する - 課題解決に資するソリューションを持つスタートアップとの意見交換等を実施	- 他部署との連携が必要な場合、スタートアップと連携するメリットについて理解を促進 - 従来方式からの優位性を内外に示していくため、情報収集を徹底	- 公共調達を検討する際は、新方式の優位性(コスト減、質向上)を示す - 調達以外の連携可能性もある(連携協定・共同プロモーション・実証実験・共同開発等)	- 連携先候補から下見積もりを徴取 - スタートアップの強みが損なわれない仕様書、選定方法を検討 - 柔軟な契約が可能かも組織内で要確認(概算払い、分割払い等)
	- 自社のサービス領域における政策の動向、実態、課題を押さえる - 課題と自社のコアバリューを発揮した解決の方向をまとめ、自治体側からのフィードバックを得ながら検討を進める	- 既存事業の改善、新規事業の検討、自社との縁などから連携先の自治体を探索する - 自治体の重点課題を踏まえ、特に1事例目はオンリーワン/日本初といったゴールを目指す	- 対話を重ね、サービス内容と提供スキーム、自治体や担当部署にもたらされる便益を整理し、意思決定を促す - 結論を急がない(自治体内の意思決定は重層的であり、時間がかかることに寄り添う)	- ビジネスモデル次第では、BtoGtoB/BtoGtoCのように、公共調達以外の出口での連携可能性も検討 - その際には、役割分担やリソースの調達方法を具体化	- 予算編成のスケジュールに合わせて情報提供を行う - 時期によっては、当該年度でも次年度でもなく、トライアルでの関与や無償でのミニマムな提供も検討
スタートアップ					

※ プロセスはあくまでも想定であり、必ずしもこの通りに進むわけではないことに留意

第3章

自治体編

官民連携全般・スタートアップ連携に係る庁内体制の構築

- 官民連携全般の実現に向けた庁内連携を効果的に促進するため、指針策定・専門部署の設置・民間提案窓口の設置を行うことが推奨されます。
- 民間企業の中でも、特にスタートアップとの連携では、スタートアップ政策の推進を自治体の重点項目として掲げ、専門部署の設置及び全庁的な官民連携部署との接続、庁内職員の意識醸成等、機動的な体制の構築等の実施が推奨されます。

自治体の準備プロセス

概要

STEP① 官民連携全般

- ・ 民間企業との連携目的や目標を明確に定め、官民連携への前向きな姿勢・運用ルールを全庁的に共有する
- ・ 連携の推進役となる専門部署を設置し、連携を支える仕組みを整備する
- ・ 外部からの情報と庁内の動向に関する情報のハブになる民間提案窓口の設置する

STEP② スタートアップとの連携

- ・ 自治体の構想や長期戦略の重点項目としてスタートアップ政策の推進を掲げる
- ・ スタートアップ施策推進を担う専門部署を設置し、スタートアップ支援と全庁的な公民連携を一体的に推進する
- ・ 庁内の関係構築と職員の意識醸成、または外郭団体等の立ち上げにより、機動的な連携体制を構築する

自治体が抱える課題の特定におけるポイント

- 自治体の課題特定・企画段階においては、自治体から課題を発信して民間からの提案を呼び込むほか、他の自治体における類似事例や共通課題に関する情報収集を行ったうえで、情報参照や共同調達の可能性を検討することがポイントとなります。

地域特性やニーズを適切に理解したうえで課題を設定し、
自治体の課題に対するスタンスを対外的に明示

課題整理シート2/2（テーマ：取り組むテーマを簡潔に記載ください）		記載のポイント
テーマに関し、①から順に記載ください。		
④課題	⑤不足	⑥強み

課題整理シート1/2（テーマ：取り組むテーマを簡潔に記載ください）		記載のポイント
テーマに関し、①から順に記載ください。		〇〇市 〇〇課 担当者名
②現状	③ギャップ	④ありたい姿：〇年後
【これまでの取組】 ・テーマに関するこれまでの取組を記載ください。 ・実施内容、実施状況、対象者、人数等具体的に記載ください。 【状況】 以下のような点について記載ください ・どのような現象が起きているのか ・どのような問題が起きているのか ・誰が困っているのか ・問題が起きている原因は何か 等	【取組を継続した場合】 ・これまでの取組を継続した場合、どのような状態になると考えられるか記載ください。 ・現に起きている問題は解決されるのか、また、新たな問題が発生するの記載ください。 【ギャップ】 ・現在の取組を継続した結果、ありたい姿にたどり着かない場合に記載ください。 ・ありたい姿と現状のギャップを記載ください。	【ありたい姿】 ・担当者の考える理想の状態を記載ください。 ※現在の延長線上で考えるのではなく、ゼロベースで検討し、記載ください。
④課題（ありたい姿と現状とのギャップを埋めるために取り組むべきこと）		体内の強みを発揮できる場合、 てみましょう。 強みを記載ください。
課題1 ・ギャップを埋めるためにやるべきことを記載ください。 ・課題が複数ある場合は、ひとまとめにせず、課題2、課題3の枠を使用してください。 ※更に多い場合は枠を増やして記載ください。	課題2	課題3



共同調達の可能性も検討

- 他の自治体が共通の課題を抱えている場合、共同調達の可能性を検討することが重要
- 調達プロセスの効率化やコスト削減が期待できる



他都市の類似事例について情報収集

- 他都市の類似事例の情報収集は、自治体が直面する課題の解決において非常に有益
- 他都市の成功事例や失敗事例を参考にすることで、課題解決のための新たなアプローチや具体的な手法を見つけることができる
- 課題を提示して提案を呼び込む取組をしている自治体も複数存在

連携先の探索方法とスタートアップとの調整観点

- 連携先となるスタートアップの探索では、官民連携イベントへの参加や、官民マッチングサービスの利用、官公庁が発行しているスタートアップのリストを参照するなど、様々なチャンネルがあります。
- スタートアップとの連携可能性を考える際は、他都市での導入実績やコミュニケーションのスムーズさ、製品・サービスの優位性、契約・支払いの流れ、自治体・スタートアップがお互いに求めるものについてすり合わせを行うことがポイントとなります。

【連携先の探索方法】

官民連携関連イベントへの参加	マッチングサービスの利用	スタートアップリストの活用
官民連携に関連するセミナーやワークショップ等のイベントに自ら積極的に参加する 例： ・インパクトコンソーシアム官民連携分科会 ・内閣府デジタル行財政改革会議「国・地方スタートアップ連携実務者会議」 ・内閣府科学技術・イノベーション推進事務局「マッチングピッチ」	官民のマッチングを行う、中間支援的役割を担う団体や企業のサービスを利用する 例： ・Urban Innovation JAPAN ・ソーシャル・エックス	社会課題解決に意欲的なスタートアップが分かる資料やリストを参照する 例： ・経済産業省「行政との連携実績のあるスタートアップ100選」 ・内閣府総合科学技術・イノベーション会議「スタートアップが国等の調達に提供可能な新技術等に係るロングリスト」 ・一般社団法人インパクトスタートアップ協会の会員リスト

【連携先候補との確認観点】

- | | |
|-----------------------|--|
| ① 他都市導入実績 | ④ 公共調達の場合は、契約フロー、支払いまでのスケジュール |
| ② スムーズにコミュニケーションが取れるか | ⑤ 非金銭的なメリットとしてスタートアップが自治体に求めるもの |
| ③ 従来サービスとの優位性(コスト、質) | ⑥ 自治体が連携にあたりスタートアップに求めるもの(日本初、サービスの質向上、環境配慮) |

自治体内での調整と原課を引き込む工夫

- スタートアップとの連携によって生み出されるインパクトを最大化しようと考えた際には、自治体内の複数部署が横断的に連携していく展開が必要となり、他部署への協力依頼を行う必要がある場面もあるかと思います。
- 他部署にスタートアップとの連携メリットや強み・独自性を訴求したものの、なかなか協力が得られない場合には、首長・課長会へのエスカレーションや、担当者同士での個別すり合わせ、別部署との実績を作ってから訴求するなどの対策が考えられます。



他部署の協力を得るための対応策 4つのパターン

① 首長までエスカレーションして方針決裁を得る

- ・ 縦軸での方針決裁により全体調整の合意形成を図る方法で、いわゆるトップダウン方式での調整
- ・ 連携の内容や見通しについてまとめ、分野横断的に取り組むことの妥当性や政策的なメリットについて説明し、判断を仰ぐ

② 関係課長会にて議論や検討を進める

- ・ 横軸で方向性を協議し、関係部署と建設的な合意形成を図る方法
- ・ 各部署の責任者が集まり、まず連携における総論を共有し、全体最適における連携の意義や価値について合意形成を図ったのち、具体的な役割分担などの各論を検討する

③ 関係部署の事務方に個別にあたり連携の役割分担を探る

- ・ ②より更にボトムアップ的に、担当者同士での個別調整により協力関係や役割分担を探る方法
- ・ 実務として役割分担を果たせそうかという見通しを立てることを目指し、各部署の所掌領域での権限や資源はもちろん、連携における窓口や総合調整など、実現させるための役割を認識し、体制を作る

④ どこかの部署で先行して連携実績をつくってから他部署を巻き込む

- ・ 庁内の検討にあまり時間や手間がかかることで、スタートアップ側から見切りを付けられてしまう事態を避けるため、どこか単独の部署で先行してまず連携実績をつくり、その後に他部署を巻き込むという流れを作る
- ・ 連携の一步目を次へ発展させる材料として捉え、実績と信頼を具体化してから再度複数部署での展開を試みる

予算化段階におけるポイント

- 公共調達等、自治体側で予算を確保する必要がある出口に向かうには、従来の方式よりコスト減につながる、行政サービスの質向上につながる等の、スタートアップが持つ製品・サービスの優位性を明確にしていく必要があります。
- 公共調達や自治体が行う事業等にスタートアップが参入しやすいよう、前例を持つ他自治体から予算化に関する情報収集も推奨いたします。

予算化を見据えたときに、前例を持つ他自治体を参考にできる情報

1

予算規模・歳出費目

4

連携実行段階で苦労したこと

2

事業者選定プロセスがあった場合は、
評価項目や評価委員構成

5

連携効果の実績

3

予算要求で苦労したこと

6

設定した活動指標（KPI）

第4章

スタートアップ編

スタートアップの準備におけるポイント

- スタートアップは、官民連携に向けたプロセスの全般において、自治体の動向や課題に対して高いアンテナを持ち情報収集を行うこと、自治体の担当者等カウンターパートの特性や事情を理解すること、自社の製品・サービスの付加価値と自治体が抱える課題解決を結びつけて説明すること、プロセスに合わせて適切な説明資料を使い分けることなどがポイントとなります。

概要



自治体の動向・課題に対して
高いアンテナを持つ

自治体やその職員がどのような課題を抱えており、なぜ課題を解決できずにいるのか、課題解決にどれほどの熱意があるのかを知る



自社が対峙する相手を知る

自社のカウンターパートについて、決裁権の有無や、官民連携に至るまでに自治体職員が踏む必要があるプロセスは何か等を知る



自社製品・サービスの付加価値と
自治体の課題解決を結びつける

自治体の課題解決をゴールとして、課題を解決する自社のソリューションやその効果創出等について、「課題解決ストーリー」を組み立てる



官民連携の段階・相手に合わせて、
必要な資料を使い分ける

自治体との協議、決裁や予算化を可能な限りスムーズに行うために、ディスカッションペーパー・概要資料・企画書/提案書を使い分ける

利害関係者の特定とスタートアップの関与

- 官民連携では、「スタートアップが課題解決に参入することで、自治体の各政策領域における利害関係者に対してどのような好影響があるのか」を明確にする必要があり、地域内の利害関係者・スタートアップ・自治体の「三方よし」が重要になります。
- 官民連携を検討する際は、地域企業や産業を代替するような「黒船」ではなく、地域利害関係者への裨益を考えていること、また地域のために課題を解決するために必要に応じて地域の利害関係者と連携・協業を図る姿勢を意識しましょう。



地域社会の活気や
利便性が向上し、
より住み良い社会になる

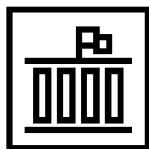
地域の利害関係者が享受するメリット

地域の利害関係者・
スタートアップ・自治体の
三方すべてにメリットが
創出される状態



スタートアップが享受するメリット

行政と協力することで、
企業認知度や売上の向上や、
実績の獲得につながる



自治体が享受するメリット

先進的な技術やビジネスモデル
によって、従来行政が担っていた
課題解決が進む

地域のコラボレーターである姿勢が重要

- 地域社会をより良くするために活動する自治体は、地域企業・産業に優先的に予算・労力を投入する場合が多い
- スタートアップ側ができる工夫としては、事業の枠組み等に係る説明の中で、自社の立ち位置を「当該地域のコラボレーター」として位置づける
- 自社が価値提供することによる地域利害関係者への裨益を訴求することが重要

連携先となる自治体の探索

- 連携先となるの探索では、官民連携イベントへの参加や、自治体が設置する官民連携/スタートアップ支援窓口、公共事業などの様々なアプローチがあります。
- 自治体との連携実績や事例を作る難易度は高いですが、自社が考える官民連携について「日本初」、「オンリーワン」である部分を訴求したり、第二事例以降であっても課題を起点に自治体に合わせてカスタマイズする姿勢を示すことが重要となります。

【連携先の探索方法】

官民連携関連イベントへの参加

官民連携に関連するセミナーやワークショップ等のイベントに自ら積極的に参加する

例：

- ・インパクトコンソーシアム官民連携分科会
- ・内閣府デジタル行財政改革会議
「国・地方スタートアップ連携実務者会議」
- ・内閣府科学技術・イノベーション推進事務局
「マッチングピッチ」

自治体が設置する 官民連携・スタートアップ支援窓口の利用

効率的に特定部局や課室とつながりを持つため、自治体が設置する民間提案窓口に相談する

例：

- ・スタートアップ都市推進協議会の参加自治体
- ・本ガイド附録
「民間提案窓口の設置・スタートアップ支援に取り組む自治体の一覧」

公共事業の活用

低コストに官民連携実績をつくるため、国・自治体の実証事業等の公共事業を活用する

例：

- ・トライアル実証事業/トライアル発注認定制度
- ・東京都「ファーストカスタマー・アライアンス」
(公共調達参入促進・自治体連携事業)

【自治体への連携打診における留意点】

第一事例を作る難易度は高い

- ・これまで自治体との連携経験がない/少ないスタートアップにとっては、ハードルが高くなりがち
- ・公共事業を活用して実績を得たり、「日本初」や「オンリーワン」といったワードで訴求する



第二事例以降も課題をフックに連携の在り方を考える

- ・第二事例以降は、連携打診時に単純な製品・サービスの営業、横展開になってしまいがち
- ・自治体が抱える課題に深い理解・共感を示し、契約形態や製品・サービスの提供方法を柔軟に変更する余地があることを伝える

自治体との調整・予算化

- 自治体との調整や、自治体側にて予算化を試みる段階においては、スタートアップ側は自治体の手続きやスケジュールに理解を示し、自治体内での調整に必要な情報や資料を提供しながら共創することを意識しましょう。
- また、官民連携が実現した場合の契約形態や、実際に精算・支払を受ける時期についても、自治体と事前にすり合わせておくことで、連携後のトラブルを防ぐことも重要です。

自治体との調整・予算化におけるスタートアップ側の留意点

1

公正公平な意思決定が常に求められ、重層的な決裁・予算編成を行う必要がある自治体に寄り添い、結論を急がない

2

自治体内での調整を自治体に任せきりにするのではなく、必要に応じて情報や資料の提供しながら共創する

3

連携後のトラブルを避けるため、契約期間や自治体からの支払方法・形態などについて、あらかじめ自治体とすり合わせておく

第5章

官民連携編

連携パターン①：自治体“へ”の導入（公共調達等）

- 「自治体“へ”導入する」は、公共調達により自治体側が予算編成を行い発注する形でスタートアップと協業する、最も一般的な連携方法です。
- スタートアップの特性が活きる調達方法として、企画競争入札、4号随契、共同調達、成果連動型委託契約等が自治体とスタートアップの官民連携推進にあたっての有効策として挙げられます。

公共調達における有効手法の概要

企画競争型での調達	・ 画一的な製品・サービスよりも、民間側の優れた提案の採用により課題解決が見込まれる場合は、総合評価入札・コンペ方式/プロポーザル方式等の調達方法が有効 ・ 評価項目には「サービスの唯一性」などスタートアップの提案が活きるような項目を反映させる
4号随契	・ 地方自治法施行令第167条の2第1項第4号を活用したスタートアップとの随意契約を活用 ・ まだ市場に浸透していない新しい製品・サービスを導入する際には競争原理が働きにくいいため、随意契約を行うことが合理的だという論理のもと、適用している事例もある
共同調達	・ 自治体にとっては単独よりも効率的かつ効果的にサービスや製品を導入でき、スタートアップにとっては営業工数や取引コストの削減が見込めると考えられる ・ 複数の自治体が共同で調達を行うには、共同参画する組織体を組成する必要があるが、様々な組織形態による共同調達事例が増加しており、今後より発展していくことが期待される
成果連動型 民間委託契約方式 (Pay For Success)	・ 社会課題の解決に対応した成果指標を設定し、成果指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う官民連携の手法 ・ 民間の創意工夫を最大限引き出すことにより、従来型委託方式に比べて、社会課題が効果的に解決されることが期待され、官公庁による手引き・ガイドラインも充実している

連携パターン②：自治体”を介して”広める（共同プロモーション等）

- 「自治体”を介して”広める」は、例えば共同プロモーションなどで、自治体にとっては政策的メッセージを広く伝えることにつながり、スタートアップにとっては域内住民・企業への広報PRが推進される、Win-Winのメリットを生む形で協業する連携方法です。
- 機会の公平性・選定の公平性・結果の公平性といった3つの公平性を担保しながら、連携協定の締結、共同プロモーションによる情報発信や啓発などを行います。

【官民それぞれにとっての利点】



スタートアップにとってのメリット

- ・自治体の「信用」や「情報発信のネットワーク・チャネル」を通じて域内の住民や企業への広報PRが推進される
- ・技術・製品・サービスが先端的であるがゆえ、多くの人々からその価値について認知や理解を得にくいという弱みの解消にもつながる



自治体にとってのメリット

- ・政策的メッセージや意識醸成を域内に対して広く行うことができる（例：環境負荷低減の取組に対する注力 等）
- ・予算をかけずに連携することで新しい取組に着手しやすくなるほか、スタートアップの強みを最大限生かしながら柔軟に取組を進めることができる

組織内での調整や契約・手続きにおいては、「3つの公平性」の担保が鍵となる

- ① **機会の公平性**：特定の企業との連携を実行する場合において、他企業の参入機会が損なわれていないか
⇒ 公共調達では案件公示、支出が無い官民連携では民間提案窓口によって、参入・提案機会を担保
- ② **選定の公平性**：自治体が連携相手を選定するプロセスが合理的であるか
⇒ 時間的な排他性(占有期間)・物理的な排他性(占有量)により適切に判断
- ③ **結果の公平性**：自治体が有するリソースの分配結果が不公平なものとなっていないか
⇒ 上記①・②を担保することによって対応

連携パターン③：自治体”と共に”創る（共同開発・実証実験等）

- 「自治体”と共に”創る」は、製品・サービスの共同開発や実証実験等を行うことで、自治体にとっては住民サービス向上や行政コスト削減、スタートアップにとっては新ソリューションや新たな強みの獲得につながる連携の形です。
- 連携にあたっては、データの取扱いや成果の帰属について事前に取り決めておくほか、場合によっては許認可権の行使だけでなく、規制緩和に向けた対応も視野に入れ進めることが重要です。

「自治体”と共に”創る」とは

自治体・スタートアップでの製品・サービスの共同開発・実証事業によって、自治体が持つ資源やフィールドを活用しながら、新たなソリューションや市場の創出・検証を行う連携方法

共同開発・実証実験にあたって
取り決めておくこと

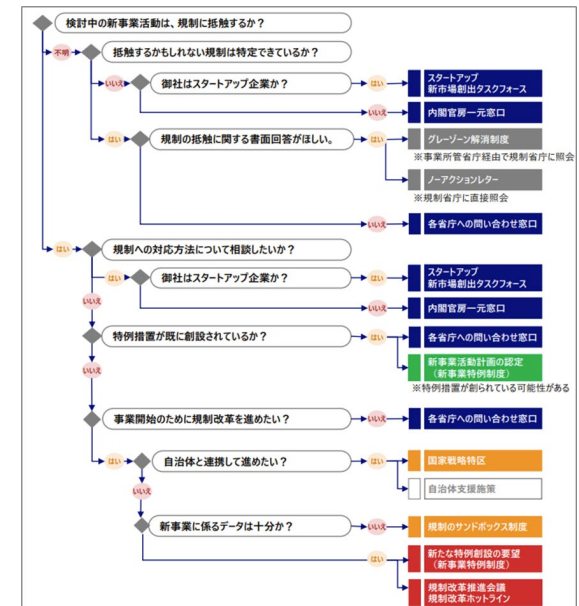
- 実験の内容
- 役割及び責任分担
- 経費等の分担
- 成果及び権利の帰属・譲渡等
- 成果等の公表



官公庁のガイダンスを活用しながら、 官民共に規制対応に向き合う

- 経済産業省を中心に、スタートアップ向けの規制対応・規制改革に関するガイダンスを発出している
- 自治体においては、「国家戦略特区」や「規制のサンドボックス制度」を必要に応じて活用
- 自治体もスタートアップと共に、実証による規制改革に必要なデータ収集を支援

許認可権の行使だけでなく、政府機関と連携しながら
もう一歩踏み込んだ規制緩和により実現するケースが多数



理想的な官民連携までのプロセス

- 理想的な官民連携にプロセスとしては、まず取り組むべき課題と解決後の理想像を定めてから、具体的な解決アプローチとその内容について協議する、Why ⇒ How ⇒ Whatの流れが考えられます。
- また、「官の決定権問題」による不合理な連携とならないよう、自治体とスタートアップがお互いを社会課題解決のパートナーとして認識する姿勢が重要です。

官民連携に係る
検討の流れ

WHY

取り組むべき課題特定と
解決後の理想像は何か？



HOW

どのように連携するのか？



WHAT

連携において
何を実施するのか？

全体にわたって、相互の信頼と納得を得ながら調整することが肝要

- ・自治体側が捉える地域社会課題は一般論的で漠然とした問題提起であることも多いため、現実的に解決可能性のある課題設定と、目指すべき理想・ビジョンを共有することが肝要
- ・「**官の決定権問題※**」を避けるため、自治体とスタートアップがお互いを社会課題解決のパートナーとして認識したうえで、連携方法・内容に関する議論において市場原理等も踏まえた現実的な議論を行う
- ・第2章「官民連携の進め方」を参考に、自治体・スタートアップそれぞれの特徴を理解したうえで、お互いの**組織文化や事業思想、スピード感に寄り添って議論を進めていただきたい**

※「市場原理を熟知していないと考えられる官側が官民連携の内容や方法や時期について決めてしまうことで、民間側から見ると不合理な連携となってしまう」といった東洋大学教授・PPP研究センター長の根本祐二氏が提唱した問題意識

スタートアップ等からの公共調達に関する 知的財産等の扱いについて

2025年3月5日

内閣官房デジタル行財政改革会議事務局

デジタル行財政改革におけるスタートアップ分野の考え方

- 人口減少社会において、介護、子育て、防災等といった公共サービス・インフラを維持し、社会変革と価値創造を促すことを目指すデジタル行財政改革を進めるにあたっては、自治体や既存の企業等のに加え、スタートアップ企業のアイデアや機動力を取り込むことが不可欠。
- 他方、こうした社会課題分野のビジネスでは、特有の課題（※）があり、従来とは異なるスタートアップ支援の手法が求められている。
※人口減少地域のマーケット規模が小さい、公的機関等との調整が複雑、投資家からはリターンが小さいとされている 等
- 「スタートアップ支援全般」については、従来から様々な施策（予算、税制、金融等）が講じられてきたが、社会や行政の課題解決に向けたスタートアップの活躍環境整備については、さらなる工夫の余地が必要。

デジタル行財政改革 スタートアップ全国行脚（令和6年2月～3月）

守山



2/3参加

- 行政はリスクを取らない体質。スタートアップから話がきても組織内で上がってこないケースも。当市は連携話が来たら、迅速な対応に努めている。

沖縄



2/29参加

- 行政とスタートアップの間を調整できる人材が地域でも必要。

大阪



3/7開催 21人参加

- 関西には中間支援組織が多く存在するが、一枚岩になりきれていない。

神戸



3/8開催
18人参加

- 中間支援機関にコーディネートする役割を担っていただくことで、行政だけでは動きにくい領域もカバーできる。
- NPOや非営利事業として進めている事業について、より事業として独立できるような仕組みにしてほしい。

名古屋



3/12参加

- 3年かけてスタートアップ連携によって小さな新規事業を作っても、役員からはもっと大きな事業を目指せ、と言われてしまう。

九州



3/21開催
26人参加

- 事業価値に沿った資金調達は起業家の成長にも繋がるが、補助金・助成金の場合は要項に沿うことが目的化しているケースもある。

盛岡



3/22開催
39人参加

- ソーシャルインパクトを大きくする資本主義的手段（上場）を活用しつつ、社会性も目指す。このプレッシャーの中でサービスが磨かれ成長に繋がる。

浜松



3/25開催
34人参加

- 地元金融機関と行政とは、得意分野がそれぞれ異なる。スタートアップからきた相談や新規案件については、双方で紹介し合うことにしている。
- 地元信金が撤退したショッピングモールの地下一階を買い取り、スタートアップ企業に賃貸。現在満室。信金から9人が常駐して、SU支援に努めている。

山梨



3/28開催
35人参加

- 地域の人から直接話を聞くことは熱量を感じ「刺激のシャワー」を浴びることと実感。その想いをストレートに報告したことで、地域支援の活動を応援する仲間が行内に増えた

- 昨年4月、利用者起点を第一に据え、現場の課題を発掘・深掘りする課題発掘対話を、「デジタル行財政におけるインパクトスタートアップとの連携」をテーマに実施。
- 課題発掘対話での主な指摘。
 - ① スタートアップと行政・金融機関等が交流できる場・コミュニティの重要性
 - ② 社会課題解決型のためのインパクトスタートアップ支援の重要性
 - ③ スタートアップからの公共調達工夫の必要
- 課題発掘対話等での議論を踏まえ、
 - ① デジタル行財政改革 国・地方スタートアップ連携実務者会議を昨年7月より実施
(2024年12月末現在、8省庁・32自治体・約200事業会社等、約500名のコミュニティ)
 - ② 新地方創生交付金 (TYPE V) を創設し、デジタル・新技術を持つスタートアップの公共調達への参加を促進するとともに、今後、
 - ③ スタートアップからの公共調達を行う際の留意点等の整理を行う。

日時 令和6年4月10日(水) 17:30～19:00

場所 Tokyo Innovation Base (TIB、有楽町)

テーマ デジタル行財政改革におけるインパクトスタートアップとの連携

出席者 河野 太郎 デジタル行財政改革担当大臣

阪田 渉 デジ行財事務局長

安部 敏樹 (株)Ridilover代表

松田千恵子 (一社)SD&I研究所 理事

吉村 恵一 東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室長

小林 剛也 デジ行参事官

服部 結花 インクルージョン・ジャパン(株)代表取締役

松村 亮平 Urban Innovation Japan統括



デジタル行財政改革 取りまとめ2024（令和6年6月18日）より抜粋

① 調達改革によるスタートアップと公共部門の連携加速

国の調達における高度かつ独自の新技術を有するスタートアップ等との随意契約の促進施策の実施、地方公共団体における、新商品の生産等により、新たな事業分野の開拓を図るスタートアップ等との随意契約等の積極的な普及など、国・地方におけるスタートアップの公共調達参入機会を拡大する等を2024年度中に実施する。

② スタートアップとの連携

地方公共団体がそれぞれ独自に試行錯誤を行っているなど、全国的な知見共有の場が存在しない等の状況を踏まえ、国・地方オンライン実務者会議を2024年度中に設置し、社会課題に取り組むスタートアップ等と地方公共団体の連携を促進する（実務者会議において、調達に関する情報共有、中間支援団体の役割の明確化、公共部門とスタートアップ等のコミュニティ形成等について検討予定）。

③ 地域内外の関係者の新結合

全国の地域スタートアップエコシステムを充実させ、地域内外の関係者が新結合する「場作り」の支援を2024年度より実施する。

第3回 国・地方スタートアップ連携実務者会議の主な意見（R6.9.19：調達関連）

スタートアップからの自治体調達促進にかかる論点（総論）

- ✓ スタートアップは調達を求める自治体との交流機会が少ない。このため、コワーキングスペースなどの**地域拠点で、自治体職員を含め、志を同じくする関係者と気軽に交流ができる場**があると有難い。
- ✓ **自治体行政の現場に新技術が浸透するためには、監督官庁からガイドライン、通知が出ると効果がある**。以前、経産省がエドテック導入補助金を創設し、文科省サイドからも、GIGA端末普及のために経産省の当該予算を活用を勧める通知を教育委員会等に発出したところ、普及に大きな効果があった。
- ✓ 自治体の事情として、議会等からの要請で地元企業を優先するケースも多いが、必ずしも課題解決には繋がらないケースもある。**地域外企業からも、新技術や新サービスを得られる仕組みが大事**。

知財保護に関する論点（公募や情報公開における知財保護の必要性）

- ✓ 公募前にスタートアップと自治体関係者とで企画やその仕様について議論を重ね、新しい企画内容を発案したとしても、公募がオープンになった瞬間に、企画に関わっていない他社によってアイデアを流用されてしまうことがよくある。**発案者の企画内容が保護される仕組みやガイドラインが必要**。

随意契約、企画競争入札に関する論点

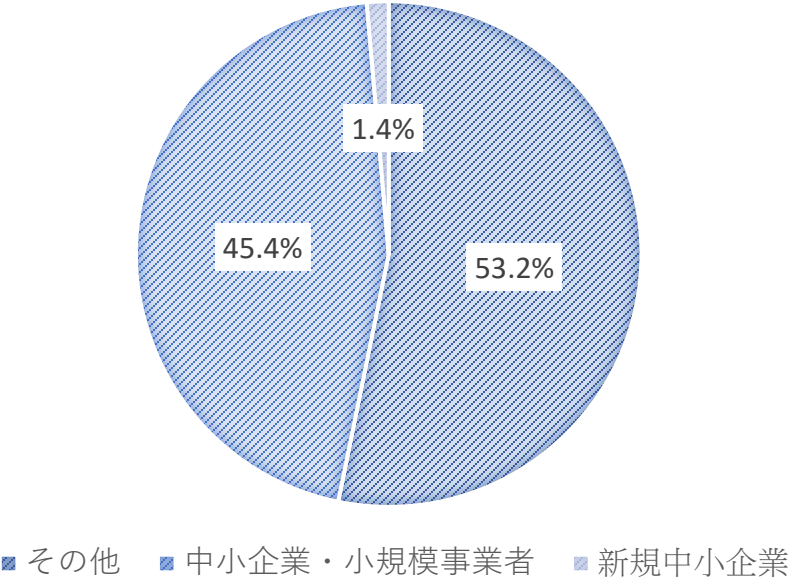
- ✓ 新たな分野においては、価格のみの競争では、本来の事業目的が達成されないケースもある。その結果、**事業内容や創意工夫、知的財産の要素等が調達において適切に評価されず、人員や資金力などのリソースが少ないスタートアップにとって不利な競争**となる結果、住民利便向上に繋がらないことがある。
- ✓ この背景には、**随意契約や企画競争入札などを実施する際の、手続きの煩雑さや自治体職員の経験不足**がある。このため、**調達ルールの共通化・簡素化、デジタル技術による仕様書作成の容易化などが必要**。

(参考)公共調達市場の現状

● 国における新規中小企業からの調達調達は**全体の約 1 %にとどまるものの、公共調達の市場規模は年間約25兆円であり、安定的な市場とも言える。**

令和 5 年度日本の官公需契約実績 (※ 1)

➤ 国における新規中小企業からの調達は全体の約 1 %



公共調達市場規模 (※ 2)

➤ 年間約 25 兆円を超える安定的な市場



※ 1 中企庁「令和 5 年度中小企業・小規模事業者向け契約実績」(2024年10月30日)より内閣官房にて作成
※ 2 中企庁「中小企業・小規模事業者向け契約実績」「地方公共団体の官公需契約実績の推移」から(株)うるるが作成。地公体実績は、都道府県、人口10万人以上の市及び東京都特別区の合算。

スタートアップ等からの公共調達に関する知的財産等の扱いについての意見聴取

1. 意見聴取する候補者（案）

組織名	構成員
学識有識者	・桜坂法律事務所パートナー弁護士 林 いづみ ・筑波大学客員教授 尾崎 典明
スタートアップ	・一般社団法人スタートアップ協会理事 石井 大地 ・一般社団法人インパクトスタートアップ事務局長 小池 克典
都道府県	広島県商工労働局イノベーション推進チームグループリーダー 村上 桂太
市区町村	熊本県合志市役所秘書政策課長補佐 村崎 辰郎

<意見交換参画想定組織>

内閣府（CSTI、知財事務局）、総務省、経産省、デジタル庁、財務省
経団連
東京都

2. スケジュール（案）

2月26日	第1回会議	スタートアップからみた課題・問題点を意見聴取
3月11日	第2回会議	自治体など、行政側からみた課題・問題点を意見聴取
3月17日	第3回会議	学者や弁護士から専門的観点からの意見聴取等
3月下旬	知見の整理・集約、大臣記者会見（P）等での周知による全国展開	

4. 官民パネルディスカッション②

～小・中規模都市における官民連携の取組～

小・中規模都市における官民連携の取組

狭山市 環境経済部
産業振興課 兼 企業立地推進室

岸 学 様

狭山市の紹介

自動車部品サプライヤー、食品製造、化学工業などを中心に製造業が集積している工業都市

基礎データ

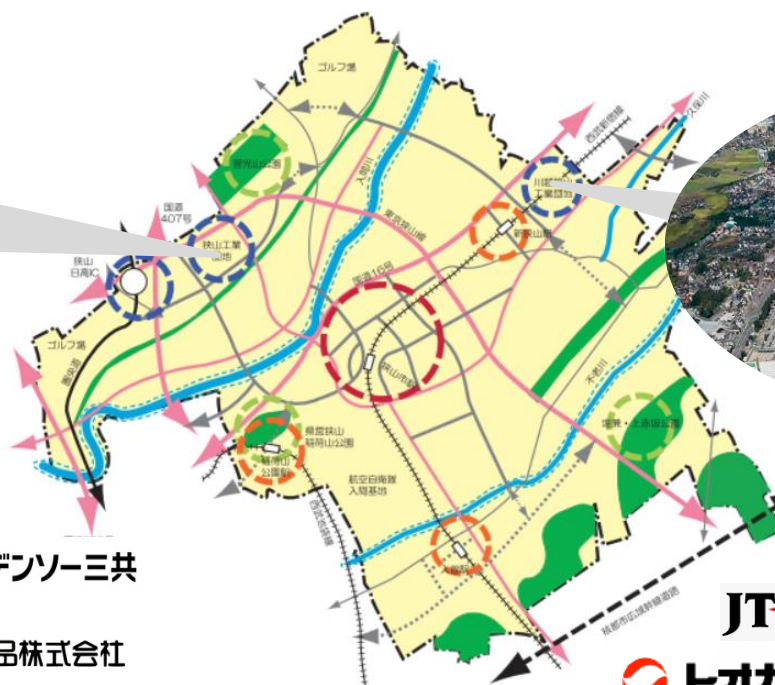
人口 14万8,051人 (2025/2/1時点)

面積 48.99km²

製造品出荷額等 1兆1,596億円 (2023,県内1位)



狭山工業団地



川越・狭山工業団地

motherson YACHIYO

株式会社デンソー三共

TAMURA

小島化学薬品株式会社



Novel Crystal Technology, Inc.



大進食品株式会社

LOTTE ニチレイバイオサイエンス

キッコーマンソイフーズ株式会社

JTEKT



株式会社 工進精工所 KOSHIN SEIKOSHIN, LTD.



トオカツフーズ株式会社



Marin food
JUMP THE FRONTIER

共に創る事例①) 狭山市 × 埼玉県

「廃校跡地を活用した陸上用ロボット実証フィールド事業」

市の課題

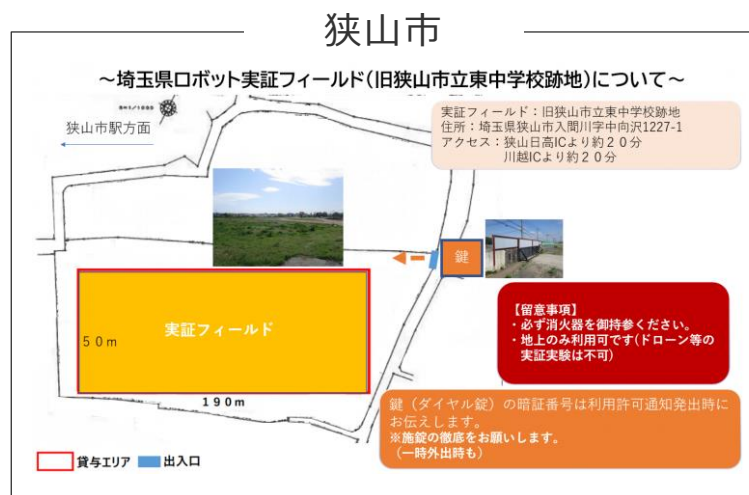
産業用地として活用を検討している中学校跡地は土地利用転換に時間が必要なため、除草作業等の維持管理しかできておらず、暫定的にでも何がしか産業振興に資する取り組みとして活用したい

県の課題

社会課題解決に資するロボット開発支援拠点、「SAITAMAロボティクスセンター（仮称）」の整備を進めているが、開所までに施設利用者増加に向けて、スタートアップや大学等へ陸上用ロボットやドローン等の実証フィールドを提供したい

提案

市から県へ廃校跡地のうち約1万㎡（50m×190m）を貸与し、県がスタートアップや大学等へ実証フィールドとして無償利用できるスキームを実施



SU・大学



実績

- 首都圏で「掘削可」・「建設機械の据置可」ができるフィールドはほぼないため、利用の引き合いが多い
- 間接的にスタートアップや大学の研究開発を支援

共に創る事例②) NTTグループ × 狭山市・所沢市・飯能市・日高市

「地域企業の従業員を通じた環境意識向上の実証事業」

課題

環境省のモデル事業の採択を受け、行政・経済団体・金融機関連携による地域企業の脱炭素経営支援に着手。企業向けの取り組みだけでなく、市民向けの取り組みへも波及効果を生む取り組みを行いたい。

提案

主に大企業向けのBtoB環境行動促進アプリケーションをBtoGtoB(C)で展開するチャレンジングな展開方法を検討。狭山市を含めた近隣4自治体の地域企業をフィールドとして効果を検証。

NTTコミュニケーションズ・NTT東日本

Green Program

for Employee



環境配慮行動とその効果を可視化

×

狭山市 + 3市
(人口規模62万)



実証事業参加 地域企業

アプリ提供



従業員

実績

- 地域企業43社、395名の従業員が事業参加。参加者の約6割で環境意識・環境行動が向上
- 地域企業とその従業員が環境意識向上・行動変容をするスキームの有用性を実証

<参考>

- <https://www.city.sayama.saitama.jp/kankou/kigyoshien/sesaku/20250117.html>
- <https://news.mynavi.jp/article/20250131-3112819/>

「指定管理者制度を活用した官民連携機能（R7～）」

概要

産業振興・労働支援・観光振興のための公共施設「産業労働センター」の令和7年度からの指定管理者更新に伴い、オープンイノベーションによる地域企業の支援、行政×スタートアップ・大企業など共創による地域課題解決の官民連携機能を強化

狭山まちづくり共同事業体 (指定管理者)



スタートアップ支援機能

- ・ 協業パートナー探索
- ・ ビジネスマッチング
- ・ リソース探索・提供



地域企業



スタートアップ 等



狭山市

例)

公共施設、上下水道、橋梁
等インフラの長寿命化

小・中規模都市における官民連携の取組

株式会社CureApp 取締役
事業開発・推進本部統括

宮田 尚 様



MISSION

ソフトウェアで「治療」を再創造する

全ての人が安心して質の高い治療を受けられること。
それが医療の理想である、と私たちは考えます。
テクノロジーの力で治療を進化させ、
医療を取り巻く社会的課題を解決し、理想の医療を実現します。

VISION

アプリで治療する未来を創造する

「医師による治療アプリの処方」が診療の現場で
当たり前の選択肢となることを、私たちは目指しています。
既存の枠に縛られず、患者様一人一人に最適化されたデジタル療法が、
広く認知・活用される世界を創ります。

事業概要

医療向け事業



ニコチン依存症

2020年12月上市 慶應義塾大学



高血圧

2022年9月上市 自治医科大学



NASH 非アルコール型肝硬変

臨床試験中 東京大学
サワイグループホールディングス株式会社



アルコール依存症

治験中
久里浜医療センター / 岡山市立市民病院



がん

開発中 第一三共株式会社



慢性心不全

開発中 医療法人社団ゆみの



慢性腰痛症

開発中 福島県立医科大学

民間法人向け事業



ascore 卒煙プログラム



ascore Dr. 受診勧奨

ascore 重症化予防



APS

処方プラットフォーム

従来の禁煙外来の課題

始めづらい

心理的依存への支援が不足

通院できない



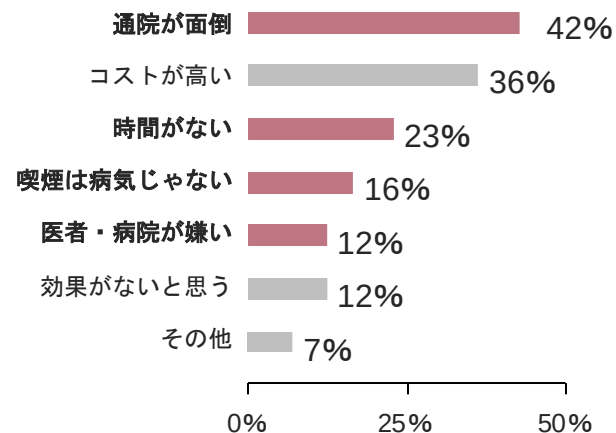
孤独な闘い



一本なら...

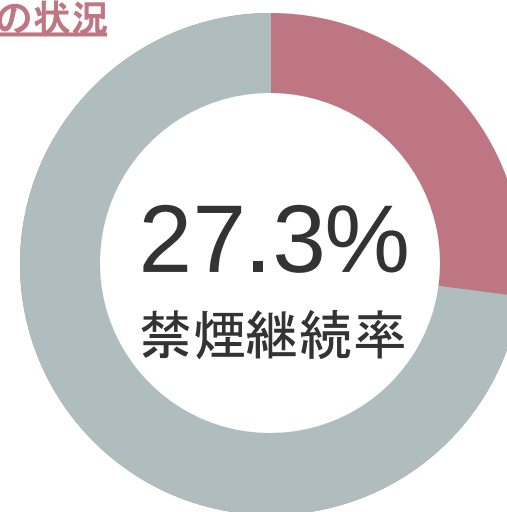


禁煙外来を利用しない心理的理由



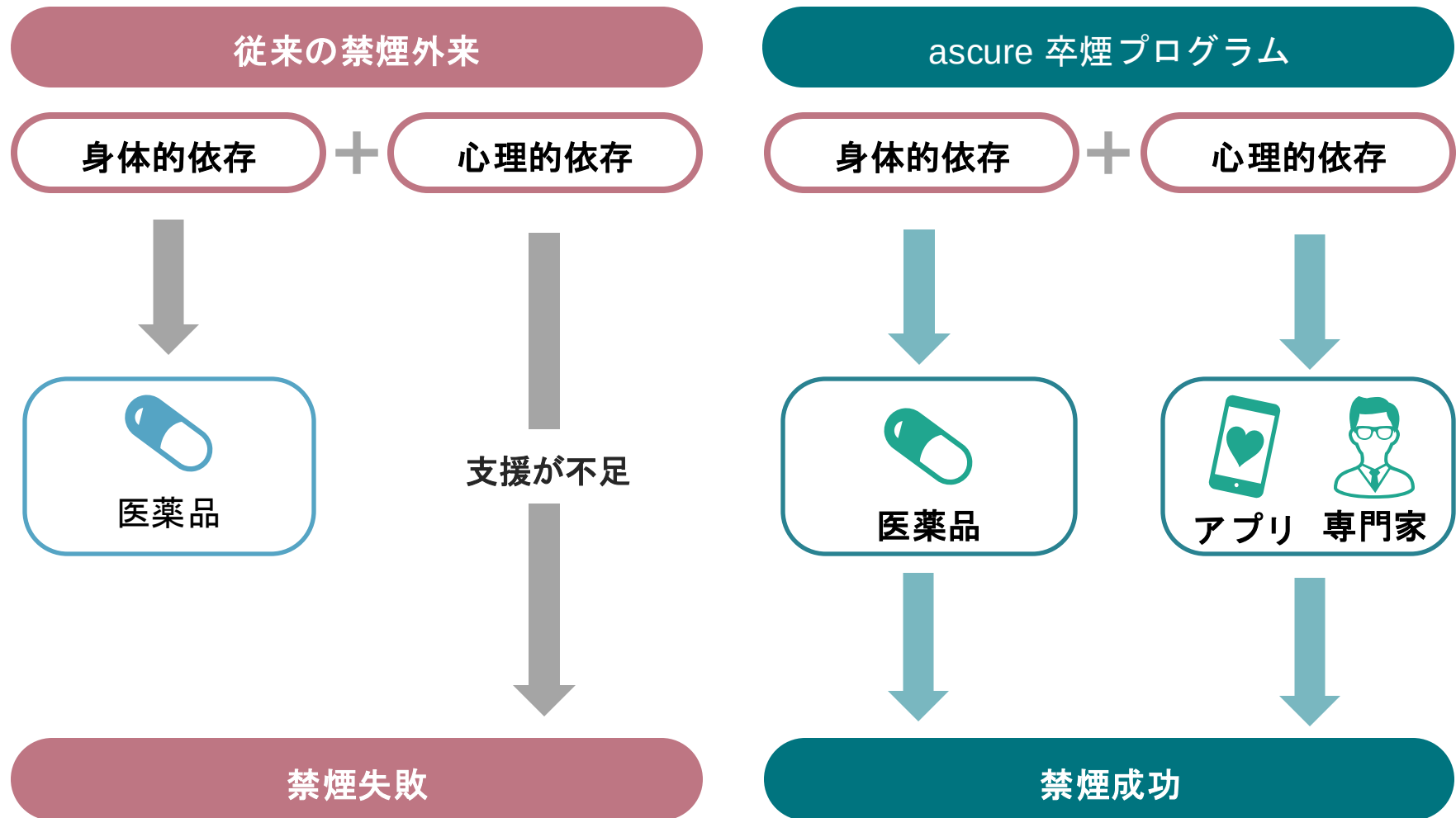
出典：禁煙者の治療実態とニーズ調査2015年12月」楽天リサーチ

禁煙治療開始1年後の状況



出典：平成 28 年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（平成 29 年度調査）
ニコチン依存症管理料による禁煙治療の効果等に関する調査 報告書

心理的依存への対策が禁煙成功への鍵



アプリ

医師による開発。
スマートフォンでどこでも支援。

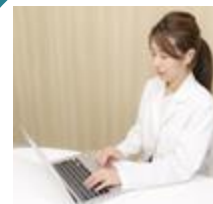
三位一体の充実した支援

指導員

完全オンライン指導。
マンツーマン、6カ月の指導。

医薬品

オンライン申込でご自宅まで郵送。



医療資格を持つ指導員によるオンラインサポート



- ・ 指導員
専門の教育を受けた医療資格保持者。
(看護師・保健師・薬剤師・管理栄養士)
- ・ マンツーマン指導
一人の参加者に対して、一人の指導員。
(面談は毎日9時から20時、事前予約制 ※年末年始等を除く)
- ・ 手厚いフォロー
面談1回あたり、約30分。
チャットツールで随時フォロー。

プログラム参加者：推奨者コメント



Aさん

禁煙の辛さを励ましてくれ、指導員の方と一緒に禁煙しているような気にさせてくれた。



Cさん

本人も気付いていない意識を引き出してくれる。

頑張ったことや楽しいことを指導員と共有して、面談を楽しみながら禁煙を続けることができる。

Bさん



医師開発の専用支援アプリ

医学的に信頼できる支援を、24時間・365日、個々人の状態に合わせて提供。
禁煙開始から1年ご利用いただけます。

記録する



チャット



学ぶ

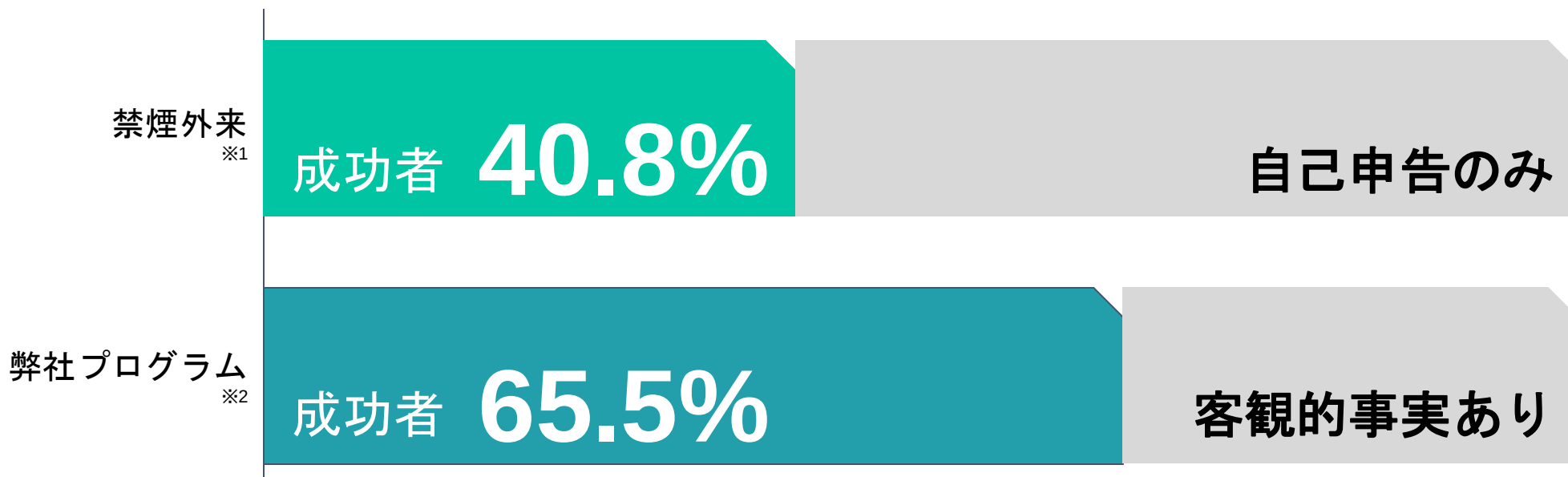


実践・習慣化



実績：高い禁煙成功率（6ヶ月時点）

従来の禁煙プログラム（禁煙外来）と比べて、
弊社プログラムは非常に良好な成績を上げています。



※ニコチン依存症管理科算定保険医療機関における禁煙成功率の実態調査報告書（平成19年度） ※1 n：約400 ※2 n：316（2019年8月）

実績：プログラム参加企業/健保・参加者の満足度

9.26

/10段階評価

プログラム導入企業/健保：推奨者コメント

- 利用者のほとんどが脱落せず、禁煙を継続しています。
- ascore卒煙は、たばこを吸う社員のきっかけづくりに有効ではないかと感じている。「きっかけ」と適切なサポートで、卒煙は想像より難しくない。

プログラム参加者：推奨者コメント

- 卒煙プログラムは是非勧めたい。一人で禁煙することと全く違う世界があることを伝えたいと思います。
- 負担感が少ない割に、よく出来たプログラムだと思う。
- 指導員さんのマンツーマンの継続的なサポートがあるのは大きいと思う。
- アプリ内のタバコの本数と金額は具体的で達成感を感じられました。
- みんなに勧めている。プログラムに負担額がなく、アプリが充実している。
- プログラムが終えて数ヶ月が経っても、特にストレスなく、たばこを吸いたい気持ちもほとんど湧いてこない。

官民パネルディスカッション②

- 狭山市 環境経済部 産業振興課兼企業立地推進室
岸 学 様
- 株式会社CureApp 取締役 事業開発・推進本部統括
宮田 尚 様

進行：一般社団法人インパクトスタートアップ協会 石塚 理博 様

5. 今後の展望について

インパクトスタートアップ協会の活動

一般社団法人インパクトスタートアップ協会
代表理事

米良 はるか 様

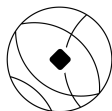
第3回 官民連携促進分科会

インパクトスタートアップ支援策による成果と今後の展望

一般社団法人インパクトスタートアップ協会

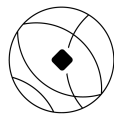
米良はるか

一般社団法人インパクトスタートアップ協会 代表理事
READYFOR株式会社 代表取締役 CEO



Impact
Startup
Association

インパクトスタートアップ協会とは？

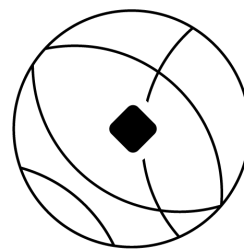


Impact
Startup
Association

インパクトスタートアップ協会とは

「社会課題の解決」と「持続可能な成長」を両立しポジティブな影響を社会にもたらす
「インパクトスタートアップ」のエコシステム構築を目指し設立された非営利型一般社団法人

(2022年12月設立)



Impact
Startup
Association

一般社団法人インパクトスタートアップ協会

幹事会社



UniFa



Life is Tech!



READYFOR

HERALBONY



Gojo & Company, Inc.

協会理事

監事



アストロスケール
創業者兼 CEO

岡田 光信



ユニファ
取締役 CFO

星 直人



ライフイズテック
代表取締役 CEO

水野 雄介



READYFOR
代表取締役 CEO

米良 はるか



ヘラルボニー
代表取締役 Co-CEO

松田 崇弥



五常・アンド・カンパニー
経営企画部長

田中 はる奈



KIBOW社会投資ファンド
インベストメント・プロフェッショナ
ル 公認会計士

五十嵐 剛志

正会員

206社

賛同会員

15社

2025年1月時点



インパクトスタートアップとは

「社会課題の解決」を「持続可能な成長機会」として捉え
社会にポジティブな影響を与えるスタートアップ

- 1 創業の背景や企業の存在意義に「社会へのポジティブなインパクトを与えたい」という意志が強く組み込まれている
- 2 解決を目指している社会課題が具体化されており、解決する手段としてのソリューションやサービスを実際に提供することでポジティブ・インパクトの創出を実際に行っている
- 3 目標とするパフォーマンスに、インパクトに関する指標がある。または、数年以内に作るうとしている
- 4 社会課題解決を目指すスタートアップとして、成長志向を持った経営を行っている
- 5 創業者や経営陣がISAの活動に賛同し、各種活動に積極的かつ主体的に参加・協力する

これまでの歩み①

2022年10月14日

協会設立セレモニー開催（平井議員・平議員・今枝議員ご臨席）

2022年10月21日

スタートアップ議連に代表理事米良・水野が参加
インパクトスタートアップPT結成（座長：平議員）

2022年11月28日

スタートアップ5か年計画に「インパクトスタートアップのエコシステム整備
ロードマップ」掲載



協会設立セレモニー



インパクトスタートアップPT結成

第二の柱:スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
～発案	通常国会			
社会的起業のエコシステムの整備とインパクト投資の推進				
社会的起業家(インパクトスタートアップ)に関する教育プログラム開発やネットワークづくり等の支援を通じ する観点づくりの促進				
社会的起業家を志す若手人材などを 海外に派遣するプログラムの創設				
民間で公的役割を担う新たな道 人制度・既存の法人制度の改革 の検討、インパクトスタートアップ の認証制度の創設の検討				
プログラムに基づく支援の実施				
社会的起業家(インパクトスタートアップ)の支援を図るため、以下の項目に ついて検討 ・公共調達における優遇措置 ・国から自治体へ向けた推奨企業リストへの掲載 ・地方自治体とのマッチング ・投資に対する支援措置 ・ふるさと納税・企業ふるさと納税の活用 ・税制優遇の活用 ・国・自治体による成長運動型事業(Social Impact Bond等)の拡大 ・投資ファンドによる支援				
インパクト投資拡大に向けた基本 的指針の取りまとめ				
指針に基づきインパクト投資の促進				
海外スタートアップの呼び込み、国内スタートアップ海外展開の強化				
海外のベンチャーキャピタル・スタートアップ・起業家に対し、日本のスタートアップや支援制度に関する情報発信を進めるとともに 強化				

スタートアップ5か年計画に掲載

これまでの歩み②

2023年 5月29日

スタートアップ議連2023提言にインパクトスタートアップのエコシステム整備が記載（成長戦略「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023」に反映）

2023年10月21日

経済同友会および新公益連盟と「共助資本主義」の実現に向けた連携協定調印

2024年 6月 3日

スタートアップ議連2024提言に「スタートアップ育成5カ年計画におけるインパクトスタートアップ支援の意義」が記載（成長戦略「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024」に反映）



スタートアップ議連2023提言に、インパクト
スタートアップ育成エコシステム記載



「共助資本主義」の実現に向けた
連携協定調印



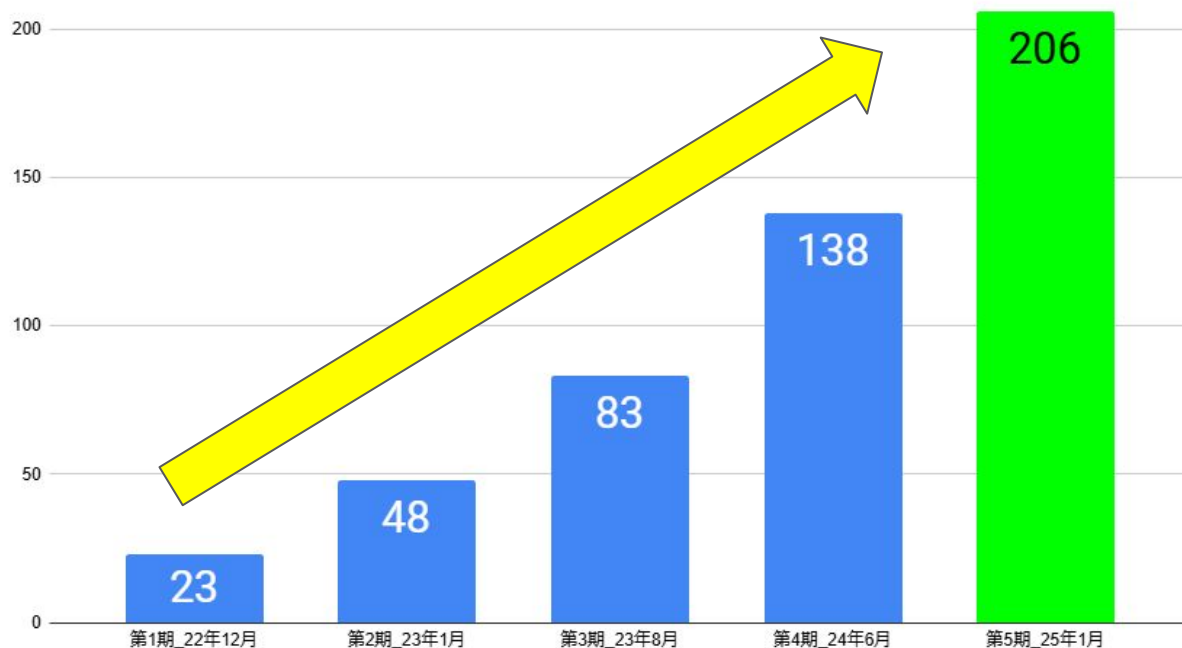
スタートアップ議連2024提言に「スタートアップ育成5カ年
計画におけるインパクトスタートアップ支援の意義」が記載

加速度的な成長を遂げる インパクトスタートアップ協会のいま



Impact
Startup
Association

加盟正会員数（スタートアップ企業）延べ**206社**に 日本最大のスタートアップ・コミュニティに成長

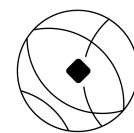




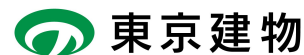
Impact
Startup
Association

正会員企業

協会を支える賛同会員として 15社の日本を代表する企業が参画

※2025年1月現在

Platinum



三菱UFJモルガン・スタンレー証券

Gold



協会の代表的な活動例①

アニュアルイベント「**IMPACT STARTUP SUMMIT**」2024年9月11日開催

総エントリー750名超え一般枠は即日の満員御礼
Tokyo Innovation Base（以下、TiB）歴代トップクラスの集客



協会の代表的な活動例②

創業5年未満のアーリーステージが対象のIMPACT STARTUP PITCHを開催

次世代スターの登竜門をコンセプト選抜された10社が登壇。事業成長の大きな機会に繋がる

13:30-15:20 インパクトスタートアップピッチセッション

インパクトスタートアップ協会正会員10社が登壇！



坂本 茜音
株式会社スタジオプレーリー
共同代表



赤木 円香
株式会社AgeWellJapan
CEO



齋藤 隆太
株式会社ライトライト
代表取締役



橋本 大佑
株式会社Melon
代表取締役



久保 駿貴
株式会社ABABA
代表取締役社長



松本 友理
株式会社IKOU
代表取締役



小助川 将



佐藤 亮



西田 宏平



富田 啓輔

審査員



Deloitte
石塚 理博
アドバイザリー
システムアドバイザー-合同会社
加バシメントもバシックスサービス
代表取締役



MIZUHO
大槻 直人
みずほフィナンシャルグループ
みずほ銀行
シブシブアドバイザー



三井住友銀行株式会社
穴繁 康
三井住友銀行株式会社
アロー-役員
シブシブアドバイザー



aws
岩瀬 霞
アマゾン・ウェブ・サービス・ジャパン・合同会社
パブリックセクター
シブシブアドバイザー



・HAKUHODO・
宮井 弘之
株式会社博報堂
JV Studio 代表



MISTLETOE
大塚 淳司
Mistletoe Japan, Inc.
Executive Partner



NOMURA
武田 純人
野村證券 株式会社
証券業務部長
Managing Director



SMBC
花岡 隼人
株式会社三井住友銀行
社会情報推進課課長
上級経営役員



三菱UFJモルガン・スタンレー証券
南里 彰子
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
チーム・システムディレクター・オフィサー
iChoo



SIIF
古市 美文
一般財団法人社会実証推進財団 (SIIF)
一般社団法人・エシカル・ラボ
インパクト・カタリスト



OIOI
大竹 桃子
株式会社丸井グループ
副代表取締役



協会の代表的な活動例③

経営者同士の成長・ノウハウの共有を目的とした
会員限定合宿IMPACT CAMP開催

CxO中心の会員限定のアニヴァーサリー会員合宿

2024年は孫 泰蔵さん、自民党小林史明さん、丸井グループ CEO青井浩さんら豪華ゲストが登壇
2025年は250名規模に拡大し4月17日開催予定。岸田前総理の登壇も決定！



協会の代表的な活動例④

ForbesJAPAN「インパクト100」で特集掲載 (2025年1月24日発売号)

インパクト100では**29/39 (74%)**の正会員が選出(スタートアップ企業を母数)
Next30では**26/30 (86%)**の正会員が選出



247
高門

2025年1月24日発売号
インパクト100の正会員企業は、2024年の売上高が100億円以上で、従業員数が100人以上の企業である。また、2024年の売上高が100億円以上で、従業員数が100人以上の企業である。また、2024年の売上高が100億円以上で、従業員数が100人以上の企業である。

星直人 (以下、星)：インパクトスタートアップ協会は2022年10月に発足し、同年12月に一般社団法人化した。『社会課題の解決』と『持続可能な成長』を両立し、ポジティブな影響を社会に与える』をパーパスに掲げ、READYFOR、ライフイズテック、ヘルポニー、五常・アンド・カンパニー、アストロスケールホールディングス、ユニファの6社に所属する経営陣が理事を務めています。第1期の正会員は23社からスタートしましたが、24年6月の第4期には55社が加盟し、正会員数は138社。直近の25年1月に発表した第5期では正会員数が206社と、継続的に増加し続けています。米良はるか (以下、米良)：私たちが掲げるインパクト(影響)を与えたい、という意志が強い企業が多い。インパクト投資の投資額は157億ドル

星直人 (以下、星)：インパクトスタートアップ協会は2022年10月に発足し、同年12月に一般社団法人化した。『社会課題の解決』と『持続可能な成長』を両立し、ポジティブな影響を社会に与える』をパーパスに掲げ、READYFOR、ライフイズテック、ヘルポニー、五常・アンド・カンパニー、アストロスケールホールディングス、ユニファの6社に所属する経営陣が理事を務めています。第1期の正会員は23社からスタートしましたが、24年6月の第4期には55社が加盟し、正会員数は138社。直近の25年1月に発表した第5期では正会員数が206社と、継続的に増加し続けています。米良はるか (以下、米良)：私たちが掲げるインパクト(影響)を与えたい、という意志が強い企業が多い。インパクト投資の投資額は157億ドル

インパクトスタートアップ、キーワードは「トレンドから王道へ」

星直人 (以下、星)：インパクトスタートアップ協会は2022年10月に発足し、同年12月に一般社団法人化した。『社会課題の解決』と『持続可能な成長』を両立し、ポジティブな影響を社会に与える』をパーパスに掲げ、READYFOR、ライフイズテック、ヘルポニー、五常・アンド・カンパニー、アストロスケールホールディングス、ユニファの6社に所属する経営陣が理事を務めています。第1期の正会員は23社からスタートしましたが、24年6月の第4期には55社が加盟し、正会員数は138社。直近の25年1月に発表した第5期では正会員数が206社と、継続的に増加し続けています。米良はるか (以下、米良)：私たちが掲げるインパクト(影響)を与えたい、という意志が強い企業が多い。インパクト投資の投資額は157億ドル

星直人 (以下、星)：インパクトスタートアップ協会は2022年10月に発足し、同年12月に一般社団法人化した。『社会課題の解決』と『持続可能な成長』を両立し、ポジティブな影響を社会に与える』をパーパスに掲げ、READYFOR、ライフイズテック、ヘルポニー、五常・アンド・カンパニー、アストロスケールホールディングス、ユニファの6社に所属する経営陣が理事を務めています。第1期の正会員は23社からスタートしましたが、24年6月の第4期には55社が加盟し、正会員数は138社。直近の25年1月に発表した第5期では正会員数が206社と、継続的に増加し続けています。米良はるか (以下、米良)：私たちが掲げるインパクト(影響)を与えたい、という意志が強い企業が多い。インパクト投資の投資額は157億ドル

加盟企業の代表的な成果事例 ～株式上場・海外展開・災害支援～



Impact
Startup
Association

インパクトスタートアップからIPO続々、初のユニコーンも誕生

協会加盟企業のうち**5社が上場** (2025年2月時点)

2024年6月5日東証グロース市場に上場したアストロスケールホールディングス（HD）は
時価総額は1554億円となり協会初の**インパクトユニコーン**に成長



BASE
FOOD

雨風太陽
Ame Kaze Taiyo

TENTIAL



EUCALIA



相次ぐ海外進出・国際コンテスト受賞

※2024年主要実績のみ記載



HERALBONY *Your Dreams
Become Reality*

INNOVATION
AWARD
LVMH

LVMHイノベーションアワード受賞
仏法人を設立しパリへ



THRIVE Global Impact Challenge優勝
米国・フランスへ進出



EF Polymer



Nurse & Craft

Grand Prize
Technology & Innovation

Nurse & Craft
Japan

Home Nursing to
Regenerate the Town

アジア健康長寿イノベーション2024大賞
(シンガポール)



「SusHi Tech Challenge 2024」
Grand Prize

FERMENSTATION
Co., Ltd.
Fermenting a Renewable Society

国内アワード・ピッチコンテストでも受賞多数

※2024年主要実績のみ記載



公共調達をフックにした成長事例①

WOTA 水循環システムで能登災害支援 & 海外進出

- **災害後の断水に対し、スタートアップがシャワーや手洗機を展開**し、避難所の衛生環境向上に貢献（WOTA社）。
- 同社は、**その技術を平時にも活かし**上下水道に依存しない住宅向けシステムを**複数の自治体で展開**（愛媛県の複数自治体（2023年～）、広島県ではSBIRを活用して地域単位の導入を推進中。今年、量産モデルを展開予定。）
- さらに、日本での量産開発技術を活かし、水不足・水質汚染が深刻な**島嶼国へも展開**（カリブ海・アンティグア・バーブーダ国にて、公営住宅プロジェクトの標準整備化を計画。現地政府・住宅公社とMoUを締結、実証を通じ、今年事業展開予定。）

WOTA（小規模分散型水循環システム）

行政課題	・ 災害時の生活用水の不足・衛生問題 ・ 人口減少に伴う上下水道財政の悪化
提供サービス	・ 断水被災地で誰もがすぐに使える「WOTA BOX 循環型シャワー」「WOSH 循環型手洗い」 ・ 「住宅向け水循環システム」上下水道に頼らない、新しい形の水インフラ ・ 老朽化した管路の更新が不要・広域断水のリスク軽減
効果展開	・ 能登半島の長期断水避難所の89%をカバー ・ 住宅向けシステム：<u>愛媛等の実証を経て、広島でのより大規模な実証を推進、更にカリブ海の島嶼国（アンティグア・バーブーダ）にも展開</u>



▲ 珠洲市蛸島小学校避難所



▲ 循環システム設置場所 愛媛県 今治市

アンティグア・バーブーダ（A&B）国での展開

- ・ **カリブ海島嶼国で最も水不足に悩む国の1つ**
 - ・ 水資源の約7割を海水淡水化に依存
 - ・ 国内最大の貯水地も枯渇（右写真）
 - ・ 住民の多くが日常的に断水を経験し、安定した水供給が大きな社会課題に
- 2022 A&B政府とFS調査に関するMOU締結
- 2023 WOTA BOXを用いたデモ・水利用に関する調査を実施
- 2024 A&B政府と**小規模実証に関するMOU締結**、7月以降 3箇所の実機を用いた実証事業を実施中
- 2025 A&B内閣に実証事業の経過報告、**社会実装にむけて、今年中の正式導入意向が示される**



▲ A&B国 ガストン・ブラウン首相

公共調達をフックにした成長事例②

サグリ株式会社 兵庫丹波から衛星技術で世界進出を開始

(事例) サグリ株式会社 (本社：兵庫県丹波市)

- ✓ 農地の利用状況を、調査員による目視に代えて衛星データとAIでもって確認するサービスを提供。
- ✓ つくば市を皮切りに各地で実証し、多数の自治体で導入。調査員の作業負担を短縮。
- ✓ 日本で培ったコア技術を活用し海外展開。

創業後、茨城県の衛星データ解析の実証実験プログラムで、耕作放棄地を含む課題を行政とともに検討
⇒ つくば市を紹介

2019年度つくば市の「つくば市未来共創プロジェクト」参加。
衛星データ×耕作放棄地の課題への実証
⇒製品化

2020年度農水省の農地利用状況調査の効率化実証事業。
2022年度、法令で必要な農地利用状況調査の方法として、「目視」に加え「衛星データ」を活用できる規制緩和。

2023年、J-Startupへの選定や、SBIR事業を含めた各種の事業にも採択

東南アジア、インド、南米などの新興国市場での事業拡大に注力

▶ 同社製品で、衛星データを用いて、耕作放棄地を見える化する様子



(出典) インパクトコンソーシアム 第2回 官民連携促進分科会

2025年

スタートアップ5か年計画実現に向けて
このモメンタムを
さらに確固たるものにしていくために



Impact
Startup
Association

モメンタム拡大のために 2025年にISAが注力する2つの領域

① インパクト投資の推進

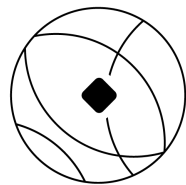
- ・国内外で、短期的な投資収益よりもインパクトを重視して長期的な視点で投資を行うペイシャント・キャピタルの重要性が拡大。休眠預金出資事業などで国内でも動きが見られる。
- ・いっぽうで、インパクト管理・評価のルールの不整備や寄付性の高い資金に対する税制優遇の不十分さなどを背景に、諸外国と比べ大きなトレンドとはなっていない

→ **インパクト領域への資金流入**を促す施策の実施

② 公共調達×インパクトスタートアップの促進

- ・社会課題の複雑化により、「公助」の範囲が相対的に狭まる中で、社会課題をビジネスとして解決するインパクトスタートアップに対する自治体のニーズは高まる
- ・いっぽうで、自治体ごとに異なる要件や、地元企業・伝統企業優先の慣習によって、せっかくニーズはあるのに調達として実現しないケースが少なくない

→ **自治体・省庁等と連携した新たなルールメイキング**



Impact
Startup
Association

お問い合わせ先

info@impactstartups.jp

HP

<https://impact-startup.or.jp/>

スタートアップ都市推進協議会の活動

スタートアップ都市推進協議会
事務次長

紫垣 和宏 様

スタートアップ都市推進協議会



志を同じにする仲間たち
スタートアップ都市推進協議会

2013年
START

地域の個性を生かしたロールモデルとなり、
日本全体をチャレンジが評価される国
に変えていくことを目指す



11年目
11自治体

志を同じにする仲間たち



2025

THE JAPAN STARTUP SELECTION

11

KITAKYUSHU
FUKUOKA
BEPPU
KUMAMOTO
KAGOSHIMA

HAMAMATSU

AOMORI

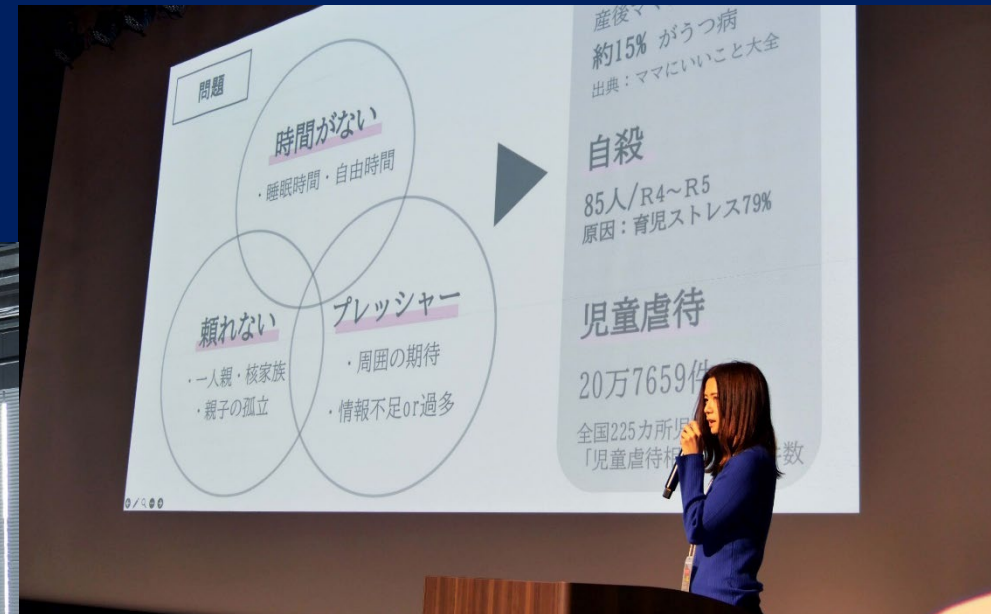
TOMIYA
TAKAOKA

TSUKUBA
CHIBA
CITY HALL & GALLERY
GOTANDA



JAPAN STARTUP SELECTION

選りすぐりの、地域の特色あるスタートアップとの出会いの場
11年間で**230**社以上が登壇



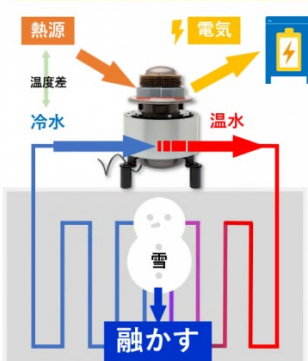
地域の特色あるスタートアップ



積雪発電

青森発

熱源と冷水の温度差で発電



持続可能な融雪システム。
化石燃料を用いて雪を溶かしていた労力や
コストを削減し、逆に電気を生み出す。



appcycle

アップサイクル

青森発



アップサイクルでサステナブルな
未来を創造する
りんごのフードロスを活用した
ヴィーガンレザー「RINGO-TEX」
を製造・販売



インフラ点検のIT化、 未経験者の雇用創出

福岡発



テクノロジーを活用し
世界中の人へ働く機会と豊かさを
提供する



パーソナル助産師

つくば
発

健康モニタリングで
リスクを可視化・予防



オンライン面談で
生活 & 健康プランニング



チャットサポートで
いつでも相談・安心



「産むひとの安心をうむ」
パーソナル助産師とヘルスデータ
による妊婦の伴走型サービス

AUTHENTIC JAPAN

山岳搜索サービス

福岡発



命を救う。
その先に繋がる人生を救う。

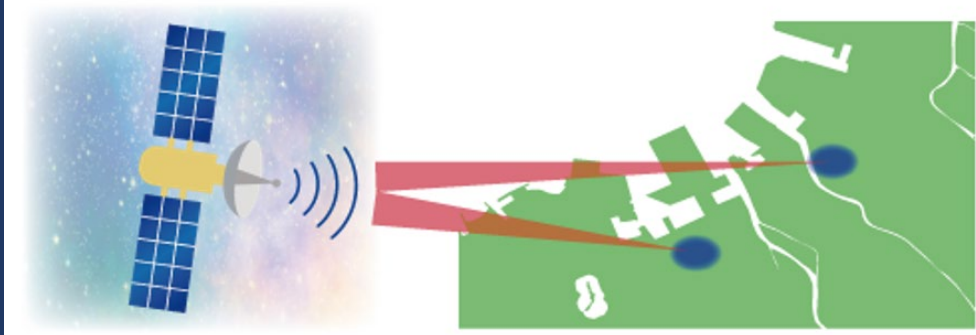
●スタートアップを地域で生み育てる

●スタートアップ×自治体のロールモデル創出

2023年
START

実証から 実装へ 先端技術公共調達サポート

人工衛星画像から
漏水リスクエリアを抽出

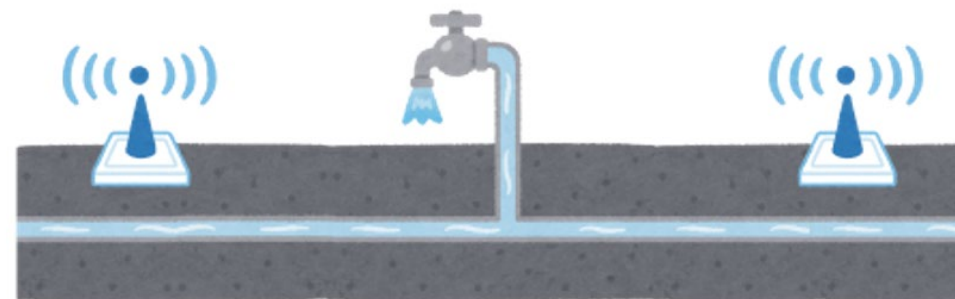


実証実験
(R5.5～9)



公共調達
(R6.5)

AI搭載IoTセンサシステムで
漏水の早期発見・迅速対応



実証実験
(R6.1～6)



公共調達
(R6.10)

実証実験でいい結果が得られれば、直接、契約(公共調達)へ！！



スタートアップ都市推進協議会

次年度の方針（案）

- 本日お伝えしたような、高まりつつある官民連携の機運に乗じて本分科会の活動を加速させていくため、次年度は、より多くの自治体やスタートアップを分科会に引き込むことによる機運の更なる醸成に加えて、官民連携に係るヒトと情報が集まる場としての、分科会のプラットフォーム機能を強化していくことに重点を置き活動していくことを想定している

【次年度の活動における重点】



機運醸成

- ・ 分科会メンバーの活動や官民連携の事例等を発信することによって、自治体やスタートアップをはじめとした、より多くの官民連携の関係者となり得る方々に、**官民連携による課題解決と分科会に興味を持っていただく**
- ・ 政府・省庁の動きや官民連携に係る先進事例を捉えながら、自治体・スタートアップの意思決定者等を巻き込んだ情報発信を行い、**各組織内における官民連携実行の機運を醸成**する



プラットフォーム
機能の強化

- ・ 官民連携に係る先進的な取組や事例を収集し、実践ガイドを含む官民連携のノウハウや知識を蓄積し、アップデートしていくことで、**「官民連携に関する情報が集まる場」**とする
- ・ 自治体・スタートアップに限らず、官民連携に関わる可能性がある方々を分科会メンバーとして積極的に招き入れ、**「官民連携に興味関心を持つ人が集まる場」**とすることで、取組の促進やエコシステムの醸成につなげる

次年度の方針（案）

- 次年度は、分科会のメンバーにスタートアップ・エコシステム拠点都市やその首長、中間支援団体、メディアの方々等を加え、メンバーが関係省庁・団体を巻き込みながら行う官民連携や「実践ガイド」に記載されている内容の実践・取組から、事務局が実践ガイド等に反映可能なフィードバックや発信可能な事例を抽出し、官民連携に係る集積知の更なる高度化を図る想定
- また、事務局は、メディアや投資家を分科会の活動に引き込みながら、実践ガイドやトップランナーの活動を発信するとともに、分科会自体が自治体とスタートアップの官民連携エコシステムに係る機能を取り込んでいくことで、分科会が次なる事例創出に向けた土壌を整備していくことを考えている

【対外発信・仲間づくり】

- ・「実践ガイド」等の官民連携に関する集積知や、政策/事業領域別のイベントと官民連携に関する事例発信を通じて、分科会の**対外露出を増やす**
- ・スタートアップ・エコシステム拠点都市やその首長、スタートアップ、中間支援団体、メディア等もメンバーに入れる

【実践・事例創出】

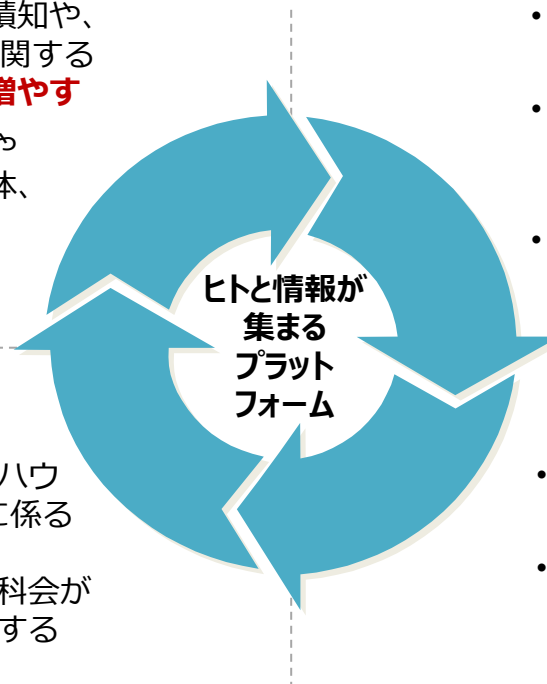
- ・現在のメンバー・これから集まるメンバーの官民連携に係る課題や現在地を把握する
- ・コアメンバーが関係省庁・団体を巻き込みながら、各領域における**社会課題解決を図るための官民連携**を行う
- ・メンバーが「実践ガイド」を利用して**官民連携を実践**し、そこで得た事例やノウハウが生まれる

【知の集積・研磨】

- ・メンバーが行った官民連携の事例やノウハウ（特にトライアル発注・共同調達・契約に係る調整・交付金の活用等）をベースに、「実践ガイド」に対して更新を行い、分科会が有する官民連携に関する**知を増幅・研磨**する

【情報集約】

- ・メンバーの官民連携事例を集め、国全体としての官民連携の動向や振興を確認する
- ・メンバーが官民連携実践を通じて得た**ノウハウを事務局に集める**



次年度の体制（案）

- インパクトスタートアップ協会 米良様、スタートアップ都市推進協議会 高島様を共同座長とし、メンバーの皆様に「実践ガイド」を活用した官民連携・インパクト創出に取り組んでいただくとともに、事務局がイベントや「実践ガイド」のアップデートを実施想定

共同座長 ※敬称略	
・ 米良はるか	一般社団法人インパクトスタートアップ協会 代表理事
・ 高島宗一郎	スタートアップ都市推進協議会 会長

事務局
経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課

メンバー

コンソーシアム本体会員のうち、分科会参加登録者

	組織数	人数
分科会全体	171	343
自治体	17	30
非上場企業	52	99
上場企業	15	24
金融機関	29	62
個人	12	12
その他	46	116

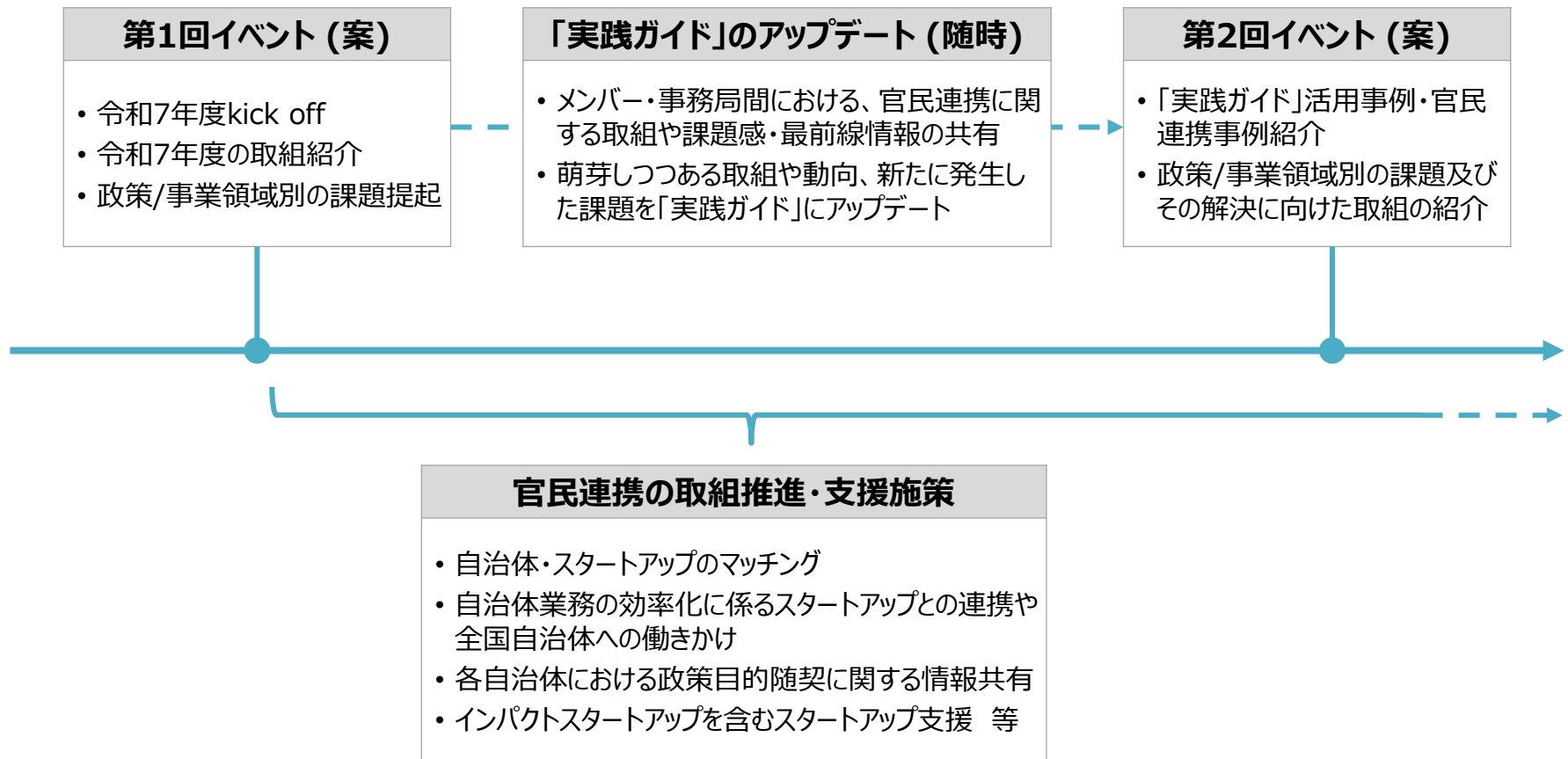
うちコアメンバー ※敬称略	
【自治体】	
・ 伊藤 諒	(札幌市)
・ 紫垣和宏	(福岡市)
・ 田中言彦	(浜松市)
・ 屋代知行	(つくば市)
【ISU】	
・ 笹木隆之	(株式会社TBM)
・ 讃井康智	(ライフイズテック株式会社)
・ 宮田尚	(株式会社CureApp)

官民連携の機運を
高めるイベント開催/
各メンバーの取組情報
を集約し集積知を
アップデート

「実践ガイド」を活用しながら、官民連携を通じたインパクト創出に挑戦

次年度の流れ（案）

- 次年度は、分科会メンバーにおける多様な取組を対外的に発信するとともに、各主体における幅広いスタートアップ施策において「実践ガイド」を紹介しながら活用を促し、活用事例を共有することで、自治体とスタートアップの官民連携を促進する。



閉会